

招致活動の総括に係るヒアリング結果（詳細版）

趣旨・目的

札幌市の2026年及び2030年大会招致について、市民支持率の推移や機運醸成といった観点を中心に、有識者や、これまでの招致活動に関与してきた個人・団体に見解や意見を伺うもの。

実施時期

2024年1月上旬～1月中旬

ヒアリング対象者・対象団体

氏名・団体名（所属等）※五十音順	ページ数
【アスリート・競技関係者】	
阿部 雅司氏（オリンピック（ノルディック複合））	1
荒井 秀樹氏（パラノルディックスキー コーチ）	4
川端 絵美氏（オリンピック（アルペンスキー））	7
清水 宏保氏（オリンピック（スピードスケート））	9
永瀬 充氏（パラリンピアン（パラアイスホッケー））	10
【有識者】	
石坂 友司氏（奈良女子大学 教授）	14
大川 哲也氏（大会運営見直し案検討委員会 委員・弁護士）	17
原田 宗彦氏（大阪体育大学 学長・JSTA会長）	19
結城 和香子氏（読売新聞 編集委員）	20
【競技団体・スポーツ関係団体】	
札幌カーリング協会	22
札幌市障がい者スポーツ協会	25
札幌市スポーツ協会	26
北海道アイスホッケー連盟・札幌アイスホッケー連盟（連名）	28
北海道カーリング協会	30
北海道障がい者スポーツ協会	31
北海道スキー連盟・札幌スキー連盟（連名）	33
北海道スポーツ協会	34
北海道バイアスロン連盟・札幌バイアスロン連盟（連名）	36
北海道ボブスレー・スケルトン連盟・ 札幌ボブスレー・スケルトン連盟（連名）	39
北海道リュージュ連盟・札幌リュージュ連盟（連名）	41
【経済団体】	
札幌市商店街振興組合連合会	43
札幌青年会議所	45
北海道観光振興機構	47
北海道経済同友会	48
北海道経済連合会	49
北海道商工会議所連合会・札幌商工会議所（連名）	51
北海道商店街振興組合連合会	53

阿部 雅司氏（オリンピック（ノルディック複合））

【支持率の推移】

- ・支持率が低下した時期の要因としては、東京大会の大会経費のことだけが取り上げられたために市民の機運が下がったことや、東京大会の開催で盛り上がりはしたが、無観客などで大会経費の問題が注目されたためではないか。また、東京大会の汚職や不正などでオリンピック自体が悪のイメージができてしまった。
- ・オリンピックミュージアムは基本的にスポーツが好きな方、関心がある方が来るので、自分の肌感覚として支持率低下を感じることはなかった。
- ・声の大きい反対派が注目されがちですが、実際に支持率調査をしたらどうなるか分からなかったと思う。
- ・2026年大会から2030年大会にシフトしたのは、震災の影響だけではなく、競技場の問題などを考えたら間違っていなかったと考える。
- ・機運醸成活動の休止は、オリンピック開催を応援してくれている人達の士気が下がってしまったような気がする。反対派に負けている感じで、オリンピック開催に賛成していると言いつらい雰囲気になった。
- ・招致中止の判断は早すぎたのではないかと感じた。東京大会はあれだけ反対が多い中、時期をずらしたとはいえ開催して、日本が27個もの金メダルを取ってとても盛り上がっていた。そういう意味では残念に感じた。
- ・オリンピック開催について、メディアの取り上げ方が非常に市民に影響を与えたと思う。特にマイナス面ばかり取り上げて、オリンピックがもたらすプラスの面をほとんど報じてくれていなかった気がする。
- ・今回も、招致を中断するまでは否定的な報道が多かったところ、中止になった途端に「残念」という趣旨のコメントをメディアから求められることがあった。逆にメディアも一緒に応援してくれるような招致活動ができたら、違ったかもしれない。
- ・複合チームのコーチをしていたときは、メディアとの関係が良好で、成績の良し悪しに関わらず良い書き方をしてきていた。選手にも、メディアの向こうには応援してくれる人たちがいるのだから、きちんと対応するように指導していた。ただし、自分たちの場合はだいたい各社1名の担当者との付き合いのみであり、オリパラ招致のように多くの人に関わって報じるようなものは難しいと感じる。

【大会計画】

- ・既存施設を最大限活用することは大事なこともかもしれないが、オリンピックが来ることで次世代の子どもたちや市民の皆さんに魅力あるスポーツ施設ができるというほうが、夢があって良かったような気がする。
- ・共生社会（バリアフリー化）などのプラスの面を打ち出して、将来を考えたらメリットのある施設だと理解してもらえれば、経費がかかっても納得する人が増えたのではないと思う。カット、カットで、夢のない大会になってしまっていたかもしれない。
- ・オリンピックがあれば国の補助も受けて施設を建設することができた。
- ・大会があってもなくても古い施設の修復や整備費がかかるというのを理解していない人が多かったような気がする。

【理解促進・機運醸成】

- ・コロナ禍で機運醸成活動がすごくやりづらかったと思うが、その中で札幌市のほうでは精一杯やっていたと思う。

- ・自分も機運を盛り上げるイベント等に参加していたが、そういうイベントに参加する人は賛成派ばかりで、自分は応援している人が多いと勘違いしていた。
- ・オリンピックに興味がない人たちへのアプローチが足りなかったのではないかと感じている。賛成派も反対派も年齢の高い人が多い気がするので、もっと若い世代がオリンピックを身近に感じて応援してくれるようなイベント等が必要だったのかもしれないと思った。
- ・アスリートも声を上げにくい状況で、余計に機運醸成ができなくなっていたように思う。自分たちのようなOBがもっと声を上げるべきだったかもしれない。
- ・調べると、1940年大会が中止になって、そこで悔しい思いをした人が1972年大会を成功させようとして頑張ったとのこと。今は活動停止になっているが、このように検証しているのはすごく大事で、こういったことを残しておくのが次の世代にとって大事。失敗は絶対あるので、失敗を生かすのが大事。
- ・東京大会の汚職がなければ、いろいろな企業ももっと応援することができたのではないかと思う。

【渉外活動】

- ・渉外活動についてはよく分からないが、報道などを見てみると、JOCとIOCの関係があまり良くなかったような気がした。

【関係団体との連携】

- ・東京大会の汚職問題で関係団体との連携は難しいと思ったが、北海道からもう少し招致活動を応援してくれるような後押しがあったら、違う結果になっていたのではないかと思う。札幌市民の反対は多いときでも、道内の他の地方では、オリンピックが来るのを楽しみにしている人や応援してくれている人が多かった気がする。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・大会招致を目指していたことで東京大会のマラソン・競歩が札幌で行われたと思うし、大会後にはオリンピックマラソンコースの銘板を走るイベントや、ランニングで名所を巡るオリエンテーリングなどのラン&ウォークのイベントが増え、ホテルや銭湯などのランニングステーションが増えたと思う。

【その他】

- ・北海道民がウィンタースポーツをする機会が減り、冬のスポーツを楽しむ人が減っていると思うし、スキーの競技人口も減っていると思う。2023年の全道中学ではジャンプ 15名(男子8名・女子7名)、クロカン 86名(男子 54名・女子32名)、複合5名(男子3名・女子2名)とすごく少なくなっている。
- ・1972年大会後は道内に 3,000 名のジュニアジャンパーが誕生したと言われている。スキー人口が減った原因は、スキー授業が減り、学校には指導できる先生がいない、用具にお金がかかるなどいろいろ問題があると思うが、ウィンタースポーツをやらない親世代が多いので、子どももやらなくなっているのではないかと思う。
- ・もし今度オリンピック招致を目指すことがあるのならば、スポーツをする人・応援する人を増やしてから招致活動をしていくほうが近道かと思った。
- ・今回、招致活動は停止するが、ウィンタースポーツ塾のような、子ども達がスポーツを楽しむきっかけになるような事業は継続してほしいと思うし、可能であれば、親子で参加できたら、家族の会話も増えてスポーツに取り組む家庭が増えるような気がする。

- ・こういった取組をしてウィンタースポーツが盛り上がり、スキー場のリフトに列ができるくらいになれば、むしろ市民のほうからオリンピックが求められるようになるのではないかと。そう簡単にはいかないと。思うけれども、札幌ではスキー場が連携して頑張ろうとしているし、そういったことが今後につながると。思う。
- ・スポーツをする人、応援する人を増やしてウィンタースポーツシティを目指してほしいと思うし、自分としても全力で応援させていただきたい。

荒井 秀樹氏（パラノルディックスキー コーチ）

【支持率の推移】

- ・特に2022年からこの1年程度の間は、機運醸成に苦労したと思うが、一方でバリアフリー、共生社会の実現といったことは、行政としても本質的なことであることから、継続して取り組むべきものであったと思う。
- ・市の意向調査は正確なものと考えている。
- ・現市長が当選した時点で招致への市民支持は得られていたものと理解。
- ・一方でメディアの取り上げ方については、反対の声を取り上げたほうが視聴者の興味を惹くのだろうとみていた。

【大会計画】

- ・オリパラそのものにフォーカスしてしまった部分があり、大会招致自体がいいのか悪いのかの二者択一となってしまったが、持続可能性や多様性といった価値をもっと打ち出すべきであった。
- ・1970年代においても障がい者スキーをやっている人はいたのに、1972年にパラリンピックをなぜ開催しなかったか。今度こそ札幌でオリンピックとパラリンピックの双方をやるべきだ、という議論をしていけばよかったのではないかと思う。
- ・車いすに乗っているということが障がいではなく、車いすで移動することができない段差があるということが障がいである。また、前例がないから、何かあったときに責任が取れないからという人々の意識・環境が障がいである。そういったことを多くの方々に伝えきれなかったことがこの結果に繋がっていると考えており、非常に残念に思う。
- ・東京パラリンピックはまちを変えた。都や国交省をあげた取組により、ホテルのドアの広さや電車のホームとの隙間など、様々な形でのバリアフリー化が進んだ。札幌でも、この10年でどうまちが変わっているのか、今どこに障がいがあるのかということ振り返ってイメージとして伝え、こういうまちにしていくのだという決意を示していけば、市民の方にもオリパラの意義が見えてきたと思う。
- ・また、東京大会で大きいと感じた例として、選手村に設置されたコカ・コーラの自動販売機が、オリンピック期間からパラリンピック期間になったとき、上から下へと並べられた飲料が右から左へと並べ替えられたが、一方でコンビニやスーパーでは変わらず、車いすの選手たちが上の方にあるビールを取りたくても自分で取れなかった。低い位置からでも、どの商品でも取れるということだけでも大きなニュースになる。オリンピック・パラリンピックの開催によってこういうまちになるということをもっと発信していけばよかった。

【理解促進・機運醸成】

- ・今後の大会招致について、今度は北海道での開催を前面に出していくべき。この10年間、道の顔が見えてこなかった。道内の空港も複数あるので、各空港でイベントを計画して、北海道をあげてやるとしたら、道民の賛意は得られると考えている。

【渉外活動】 【関係団体との連携】

- ・IOCとの関わりにフォーカスしているが、IPCとの間でどういう関係を築き、何に取り組んだのかということについても振り返ったほうがよい。

【招致活動がもたらしたもの】

- 札幌市で、スキー授業見学者ゼロを目指して、バイスキー・シットスキーの指導者向けの講習会を7年間やってきており、各年度20名程度、計140名程度の指導者が育っている。また、北海道コンサドーレ札幌の選手がシットスキーの体験に来てくれたりもしているが、このような取組は世界で唯一、札幌だけである。このように札幌が取り組んできたものを掘り起こし、財産として誇るべき。
- 2015年に旭川でワールドカップクロスカントリースキー大会を実施、2017・2019年は札幌でパラのクロスカントリーとバイアスロンのワールドカップを実施。今後もパラのウィンタースポーツ、アルペンやスノーボードや車いすカーリング、アイスホッケーも含め、こういうパラウィンタースポーツの国際大会がますます札幌で開催されてほしい。
- パラスポーツを応援する市民の会が設立された。女性の皆さんが中心になってパラ勉強会的なイベントにも100名程度の方が集まった。講演会会場の周りのブースも女性目線でのもので囲まれ、パラスポーツならではの雰囲気づくりができており、多様性を感じた。こういった効果をもっと伝えていければよいと思う。
- 1998年長野パラリンピックで初めて、知的障がいクラスのクロスカントリースキーが正式種目になった。その後2002年シドニー大会で知的障がい者の区分がなくなったが、2012年の夏のロンドン大会で復活した。札幌で大会開催するときは知的障がい者の種目も必ず取り入れたいと、大きな目標としてきたところだが、昨年、札幌市内で知的障がい者のクロスカントリースキーとアルペンスキーの全国大会が開催されることとなり、今年2回目を迎える。まさに札幌のオリパラ招致の中で、知的障がいのある皆さんにも、もっと冬のスポーツをやってもらおうという大きな流れがあったものと思う。
- 昔、1880年代のメジャーリーグにウィリアム・ホイという耳の不自由な選手がいた。当時審判はジェスチャーではなく声でジャッジしており、彼には聞こえなかったことから、彼は審判団宛てに手紙を書いて、ジェスチャーを付けてくれと訴えた。それが認められ、審判のジェスチャーが作られたという話がある。同様に、今札幌市が取り組んでいることは50年後、100年後にはみんなのものになっている、これまでやってきたことは必ず実を結ぶということに自信を持っていただきたい。

【その他】

- 招致活動停止により、この10年間の取組が途絶えてしまうのは残念である。「検証」して遺すというよりは「継承」して行ってほしい。
- 検証といっても、夢やロマン、わくわく感のある報告書としていただきたい。以前参考人として議会に臨んだ際に、オリンピックとパラリンピックの同時開催についての議論があった。国際競技団体も世界選手権もワールドカップも別々に開催されている中、オリパラだけ同時開催することは難しいが、障がい者も健常者もともに行える大会を一つ一つ重ねたうえで札幌が提案していければいいのではと、そのときに答えた。その後、IPCのスキー大会がFISの大会の傘下に入ったり、国際スキー連盟の中にパラアスリートも健常者も加わった。こういったことが今後広まれば、障がいの有無にかかわらず、ともに競う、集う、楽しむという社会が広がっていく。
- パリも2012年大会に立候補し、僅差で敗れた。その反省として、行政主導でやっていたことを踏まえ、その後は活動を市民レベル、アスリートレベルに広げていったことで、2024パリ大会は、街なかを使った開会式など、これまでにない斬新な取組に繋げているほか、多様性に向けた大会ということを前面に打ち出している。
- 多くの方がバリアフリーに関心を寄せている。例えば、ホテルのリネン類が高い所に置いてあったりして、車いすの人が取れないことがある。大きな改修ではなくても、そういった点をホテル側と私たちが話し合い、こう改善してほしいということ伝える機会があればもっと良くなる。そういった取組を、これからでも遅くないので継続してやっていくべき。

- ・パラリンピックを札幌でやりたかった、と残念な思いを寄せる人も周りにはいる。今後の報告書には、パラリンピック招致をどう進めてきたか、バリアフリーの取組がどう進んだのかということもぜひ盛り込んでほしい。
- ・数字だけにとらわれず、本当の意味でのやさしいまちづくりに向けて、やっていかなければならないことはたくさんある。根を張った、地に足の着いた活動に取り組んでいただきたい。市の職員がともにアイデアを出してやっていただきたい。
- ・招致年次にこだわらず、バリアフリー・ウインタースポーツプロジェクトのようなものを市職員・市民の会・商工会議所にも募って実施してみてもどうか。
- ・今の学生たちには、バリアフリーに対する理解を深めてもらい、札幌の企業に就職した後、例えば2038年大会の頃には中堅社員になっていることも踏まえ、障がいのある方々への対応をしていける人材育成、人間形成ができればよいと考えている。
- ・今後の大会招致について、今度は北海道での開催を前面に出していくべき。この10年間、道の顔が見えずらかった。道内の公共用空港が14もある。各空港を中心にして、全道で、パラスポーツのイベントを計画して、北海道をあげてやるとしたら、道民の賛意は得られると考えている。

川端 絵美氏（オリンピック（アルペンスキー））

【支持率の推移】

- ・生活様式の変容、昨今の世界情勢によって、スポーツの価値やオリンピックの意義がぼやける中で、東京大会をめぐる様々な出来事がとどめとなった印象。
- ・招致活動の開始や招致年度のシフトなど重要な事項が市から明確な形で発信されず「いつ正式に立候補地として認知され、誘致活動開始したのか」ははっきりしないまま、気付いたら東京2020大会の不祥事対応と立候補時期変更となり、今に至ったという印象。
- ・社会情勢や東京2020大会事案が支持率の変動に大きく関わっていたことは間違いないが、オリンピックを誘致し行うことで「私たちの街がもっとどう変わっていくのか」、オリンピック、スポーツの持つ意義を都度アピールしきれなかったことも大きな要因と考える。

【大会計画】

- ・計画策定にあたって、IOCとIF、NFの要求する内容に矛盾が生じることは理解できるが、すべてを聞き入れるのではなく、何ができて何ができないのか検討して、市としての折衷案を積極的に示すべきだったと考える。
- ・オリンピックとして札幌でオリンピックをやりたい気持ちはあるが、市民、母、主婦という立場では、本当に税金を投じないで大会ができるのかという漠然とした不安は常に持っていた。
- ・時代の変化とともに、スポーツの価値やオリンピックの意義がぼやける中で、札幌で開催するメリットをアピールしきれなかったことが大きい。

【理解促進・機運醸成】

- ・若い世代は、むしろ反対している人は少数で、逆に72年大会を経験した世代が反対している。なぜ実際に見て感動した世代が反対しているかといえば、札幌市政や道政に対する漠然とした不満や、当時に比べて成熟したまちになっており、大会を開催しても街がさらなる成長をしないと感じているからではないか。
- ・札幌出身、道内出身の、道外や海外で多くの活動をしたオリンピックが札幌開催のメリットを発言したりアピールする機会が不足しており、経験に基づく解像度の高いアピールがなかった。
- ・昔は新聞に、全道中学や全道高校の入賞者が裏一面を飾り、成績も一覧になって出ており、誰もが今頑張っている若き選手を知ることができた。そして、それを見た近所の人に応援してくれて、応援団のようになっていくが多かった。身近なところに応援したい選手がいれば、市民の競技への関心も高まっていくと思う。最近は地方紙でも扱いが小さく、時代の変化もあり昔のようにはいかないので、別の方法で機運を高める必要がある。

【渉外活動】

- ・IOCとの対話において、言われたことをすべて受け入れる姿勢に見えることがあった。IOCの言われるがままに積極的な対話ができないという印象が、市民理解が得られなかった理由の一つであると考えている。

【関係団体との連携】

- ・北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会の構成員において北海道・札幌出身のアスリートが少数であったことは、市民の機運を醸成する観点から望ましくないと感じた。

【その他】

- ・スポーツの価値を再考してみて出た答えが、スポーツはルールを変えたりハンデをつけることで、子ども、高齢者や障がいのある方など、どんな立場の人も同じ競技を楽しめる点に強みがあるということ。みんなが同じ目的（ゴールにボールを入れる等）に向かって取り組めるからこそ、共有できる気持ちが生まれる。こういったスポーツの良さを誰もが感じられるような仕掛けを考えてほしい。
- ・札幌は人口200万人規模の大都市機能を備える一方で、標高の低い、海拔100mくらいで豊富な天然雪を有し、ウインタースポーツ環境に恵まれた、世界に誇れるまちである。海外の同規模の都市では、数センチ降雪するだけで都市機能が麻痺することも少なくない。北海道のスキー場が有名なのは、海外のスキー場に比べて標高が低くてもパウダースノーを満喫できるためである。
- ・自分自身も海外で生活して初めて、札幌の都市機能、明瞭な四季やウインタースポーツ環境を有するすばらしさやポテンシャルに気付いた。ずっと札幌に住んでいると慣れてしまってなかなか気付くことができないので、気付きを得られるような取組を進めてほしい。隣の芝は青く見えるというように、連日の雪かきに追われれば暖かい南国を夢見る気持ちもあるが、ないものねだりではなく、今あるわが街の環境を知り、マイナスもプラスに変えられる「心豊かな」気持ちになれるような取組が重要ではないか。

清水 宏保氏（オリンピック（スピードスケート））

【支持率の推移】

- ・スピード感が欠けており、熱量が下がってしまった印象。
- ・延ばせば延ばすほど色々なものが出てきてしまい、IOC側に二転三転しているという印象を持たれた。
- ・2026年大会であれば招致できたと思う。
- ・新幹線開通とオリンピックの関連性はないと思う。
- ・新聞記事の影響は大きいと個人的には感じている。
- ・報道の影響がないフラットな意見が聞きたかった。
- ・地元で特に影響の大きいメディアとの連携が必要と感じた。

【大会計画】

- ・ウインタースポーツはマイナーであり、さらに自然破壊が進む印象であるため、共存を考えていかないといけない。そのため、選手目線の施設作りではなく、観客が楽しむ環境作り（観光、飲食等）が大切。
- ・施設作りをする際は、子どもが成長できること、楽しめることの観点が大切。アスリートは、たまたまその施設を利用できるくらいでよいと思う。

【理解促進・機運醸成】

- ・招致機運が十分に盛り上がらなかったことや、大会招致への理解が十分に得られなかったことについては、時間がかかりすぎたことや、ごく一部の人が潤ってしまったのが要因。
- ・若い世代を巻き込んだSNS発信よりも、通信のインフラ整備をしっかりとやってもらいたい。海外では通信速度やWifi環境が整っており、魅力を感じるので、札幌市も国際大会を契機に通信インフラを強化して、札幌市の魅力向上につなげてほしい。

【渉外活動】

- ・IOCのバッハ会長は何かやるにしてもクローズドイベントであったため、遠い存在に感じた。地元のテレビにバッハ会長に出演してもらうなどしてもらえれば、札幌市とIOCとの協力体制をアピールできる一つとなったのではないかな。

【関係団体との連携】

- ・外から見るとバラバラだった感じを受け、どこに賛同したらよいか分からなかった（札幌市、北海道、JOC、競技団体）。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・今回の招致活動にも効果があったと思いたい。

【その他】

- ・次の機会があれば、短期決戦でやらないと難しい。
- ・選手メ리트は二の次で構わない。市民のメ리트を優先した、市のまちづくりに沿った大会にするべき。

永瀬 充氏（パラリンピアン（パラアイスホッケー））

【支持率の推移】

- ・2013年の東京大会決定後、東京大会に向けて盛り上がるという外的要因もあったので、2016年の62%は数字として妥当であり、そこから一定程度下がるのは当たり前だと思うが、その後、支持率が下がり横ばいで推移している時期に、もう少し支持率を上げる仕掛けが必要だった。
- ・東京大会のゴタゴタがあったとしても、プラス要因・マイナス要因どちらもあり、東京大会を支持率を下がった要因にするのはおかしい。
- ・札幌招致に限定した支持率の低下ではなく、そもそもオリンピック・パラリンピック全体に対する評価だと思う。オリンピックがぼったくりではないかというイメージになってしまった。そもそも東京大会はエンブレム問題に始まり、積み重なっていた問題や不満が露出してきていたところに、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。報道に関しては予算が1兆円を超えたとか、東京都の問題とか、ネガティブなニュースしか出なかった。そのような社会情勢で札幌がどうこうできる問題でもなく、運が悪かったとしか言えない。
- ・東京大会に係る受託収賄や受注調整の疑惑が明るみに出た時期は、招致を目指すというよりも、招致断念に向けアリバイ作りを行っているようにしか見えず、他の有力の都市もない中で支持率も下がっていくし、極めて残念な結果とだった。
- ・2026年招致の段階でもっと支持率向上に向けた取組をやらなかったのが一番の敗因だと思っており、平昌大会終了後の2018年の調査でも6割も取れていないのが問題であった。
- ・2030年大会へシフトした理由が北海道胆振東部地震だというのが、震災復興はそれはそれで100%、120%の力で復興していきながら、招致活動も同時進めることができたのではないか。両立できる性質のものだ。

招致の人員を復興に全員回します、オリパラ招致の予算を半減して震災復興に回します、ぐらいのインパクトがあれば、それだけ震災復興を目指したのだと理解できるが、招致年次をシフトしたからといって、その対応が震災復興にリンクしていたようには感じられず、やめた理由と現実が違っていると市民は感じていたのではないか。

被災地ではスピードスケートでオリンピックを目指す子どもたちがたくさんいて、その子どもたちにスポーツで夢をもって成長させる、そういうことに招致を使って、札幌市だけでもオリンピック・パラリンピックを開催して、被災地の子どもたちを盛り上げて勇気づけるんだというメッセージを出せばよかったのではないか。

- ・26年を本気で狙っていたのか。本命は30年で、26年に決まりそうな雲行きになってきたため、理由をつけて辞退したのではないか。中途半端なスタンスが支持率上昇を妨げていたのではないか。招致を掴めるタイミングで掴みにいかないと、簡単に掴めるものではない。26年を本気で取りに行くと負けて次の30年に向かえば、違った展開になったと思う。
- ・2022年12月の機運醸成活動休止、2023年10月の2030年大会招致中止については、この時点ではどうしようもなく、すでに手遅れだった。
- ・結果として、26年も30年もレース（招致活動）を途中で投げ出した印象。
- ・初期の段階で支持率向上に向けた取組ができていなかったことが最大の問題で、東京大会の一連の問題がとどめを刺しただけであり、外的要因ばかり並べるのではなく、内的要因のほうが問題ではないか。

【大会計画】

- ・オリンピック・パラリンピックの意義の理解が足りない人が作ったものという印象。東京大会の開催に伴い、国民・市民の目は肥えてきており、中身の充実が必要だった。特に、パラリンピックの意義・価値をほとんど伝えきれていない。1964年の東京オリンピックが、障がいのある人にとって未来を見るのに大きな影響を与えたように、パラリンピックには大きく社会を変えていく力があるが、2030年のパラリンピックの開催により具体的にこうなるというものが盛り込まれていない。
- ・大会計画や機運醸成、市長選挙の市長公約もそうだったが、まちづくりに強く寄っていて、オリンピック・パラリンピックの意義そのものは伝わってこなかった。オリンピック・パラリンピックの意義を伝えずに、まちづくりをメインで伝えていたから、説明会でも市役所の仕事への不平・不満が出てくるのは当たり前のことだと思う。オリンピック・パラリンピックの開催意義を中心に伝えると違う展開になったのではないか。
- ・オリンピック憲章の理念を読み込んだうえで、世界選手権ではなく、なぜオリンピックなのかと市民に訴えてほしかった。

【理解促進・機運醸成】

- ・2030年大会招致はライバル不在の状況で、札幌に決まるだろうという観測から、市民の機運醸成活動に重点を置いてこなかったのではないか。多少反対があったとしても、招致が決まれば賛成が増えると考えていた見通しの甘さを感じた。
- ・何か発信・伝えていく際には、小学校5・6年生に伝わる言葉にするべき。また、説明についてもスピーチレッスンを受け、聞き手が理解できる説明をすることが重要だと思う。議会答弁のような説明ではなく、シンプルなキーワードが5、6個のようなイメージ。説明資料についても市役所の資料は文字が多すぎて、視覚的な説明が下手。
- ・SNSについても、プロモーション委員会の設置の時にようやく開設し、ほぼ何もやっていないに等しい。そもそもSNSの実際の投稿を見ると、戦略を持って投稿していたのか疑問なところ。Facebookを使用していなかったが、発信に協力を期待できるオリンピック・パラリンピアンが使用しているSNSを分析して始めるべきだったのではないか。
- ・機運醸成についても、きっかけづくりとして1972年の思い出を活用した戦略は良かったが、それしか事実上行っていない状態で、パラリンピックの意義を伝えていなかったことが残念だった。
- ・市民はメディア報道を見て判断するため、報道のされ方で世論は動いてしまうこと、イメージ先行で賛成か反対か決まってしまうということをもっと意識して招致活動に取り組むべきであったのに、メディアの活用が下手で、応援しているメディアも味方にできていなかった。また新聞活用についても、そもそも新聞を購読している人は少なく、ほとんどが年配ということを意識したアプローチができていたのかが疑問。
- ・オリンピック・パラリンピックに限らず、自治体の様々な事業予算は当初は少なくとも最後にはオーバーするという根強い行政不信を払しょくできず、公表している大会経費は見込みよりも増えるに違いないと懐疑的な市民の考えを覆すことができていなかった。特に、新月寒体育館や大倉山のデュアル化を新設ではないという市役所の説明に納得できない市民が多かった印象。
- ・機運醸成や理解促進に関して、年代別や性別でどのように伝えるのか、どのようにオリンピック・パラリンピックや未来を考えているのか具体的に分析し、戦略を立てていたのか疑問。理解促進活動についても札幌市の人口の何%に直接説明してきたのか。

- ・札幌市の機運醸成事業はその場限りの効果しか期待できないようなものばかりで、単発で大きな事業をやって、それが新聞などで報道されて良かったと満足しているだけではないか。職員が現場で汗をかく姿勢を見せることが重要であり、単に外部委託をするという札幌市の組織の風潮が機運醸成の熱意に繋がらなかったのではないか。イベント当日だけではなく、毎日コツコツ積み重ねていくものは何か、イベントが終わったからこそ継続してやるべきことは何かを意識してほしい。
- ・札幌市としては機運醸成活動などをやったと思っているのかもしれないが、実際には何もやっていなかったに等しいので、そこを冷静に振り返らないと何をやっても意味がないと思う。

【渉外活動】

- ・誰がどのように国際情報を収集していて、今後はどうすべきかを具体的に検証すべき。
- ・日本のIOC委員3名と連携を密にしながら情報収集をすることができていなかったのではないか。その3名とも、しっかり今回の振り返りを行うべき。
- ・人事異動が頻繁にある公務員だけでなく、国際ビジネスパーソンや、組織運営にあたっては民間の企業経営経験者が組織に必須だったのではないか。

【関係団体との連携】

- ・関係団体との連携の重要性について札幌市の意識が感じられず、自分ひとりで取組を進め、勝手に失敗してしまったと感じられる。
- ・2026年大会計画の策定の際に設置したアスリート部会についても初期に3回行っただけであり、計画策定等においてアスリートとともに招致活動を行ってきたとはとても言えない。
- ・アスリートがどう思っているのか、オリンピック・パラリンピックとはどういうものかなど声をなげもっと聞いてこなかったのか、なぜアスリートをうまく活用して招致活動や計画作りをしてこなかったのか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・国際大会を開催し、その後の地域にどのような変化を与えたのか、どのようなレガシーが残っているのかを検証・記載するべきではないか。

【その他】

- ・抽象的な総括ではなく、招致活動の内容を具体的に明らかにしたうえで検証することが重要だ。
- ・招致活動のスタンスとして、市長が先導するのか、関係団体が先導していくのか定まっていなかった。市長をリーダー（顔）として進めるのであれば、1972年大会招致時の市長が、札幌での開催が決まらなければIOC総会の帰りの飛行機から飛び降りると言っていたように、市長の熱意が極めて重要であるが、実際には秋元市長の招致への意気込みや熱意、メッセージが足りなかったのではないか。
一方、市民や各種団体が先導するのであれば、そのリーダー（顔）が作れていなかった。今後、大会招致する際には、アスリートをはじめ多様な人たちが先導して、未来に向けてオリンピック・パラリンピック招致を目指が望ましく、そういう考え方を共有しながら関係者がワンチームで進めていくことが重要であり、その上で市役所をうまく活用するのが良いのではないか。
- ・オリパラを招致する前に、まず「ユースオリンピック」を招致し、世界の若者が札幌に集まって、スポーツを通じて友好を深めることの素晴らしさを市民に感じてもらうことをしてはどうか。

- ・招致活動の総括については、具体的に何をやってきたのかを記載することで、抽象的で、言い訳をしたいのか検証をしたいのか分からない、本当に大会招致をしたかったのか伝わってこないものにならないようにすべき。

支持率の推移に関しては、札幌市とメディアでは調査方法や調査対象が異なるため、記載を分けたほうがよいのではないか。また、新型コロナウイルスの感染拡大前後、東京2020大会の一連の問題発覚前後と、時期を分けて整理したほうがよいのではないか。

SNSやアスリート部会などいつ開設・開催したのかまでしっかりと記載するべきではないか。

石坂 友司氏（奈良女子大学教授）

【支持率の推移】

- ・ 東京大会では、2割程度の反対層が後に3割程度に増加していった。札幌では2015年ごろから4割程度の反対層がおり、最初から高い数字であると感じられる。
- ・ 支持率の変化は東京大会の影響を受けていると考えるのが自然だと思うが、2015年はエンブレムや新国立競技場案の撤回問題があり、その後も経費問題や暑熱対策で混乱が見られた。札幌独自の理由としては、30年への延期の影響（自然災害、実現が遠のいたこと）があるのではないかと。
- ・ 2020年から2022年にかけての支持率低下は、コロナ禍による東京大会の1年延期で、その賛否をめぐる影響を受けたこと、2022年後半の低下は東京大会の汚職や談話が報じられ、一気に価値低下を招いたことがあり、その影響を受けたものと考えられる。オリパラがポジティブなものとして語れなくなった。
- ・ 2018-2019年については支持率が激しく上下している。コロナ禍になる前の早い時期に何らかの葛藤が生じていたことが推測される。
- ・ 2026年大会の断念は地震の影響とともに、20年大会との近さという国内事情があったと認識している。20年大会が震災復興を掲げていたことから、継続もあり得たのではないかと思う。結果論だが、東京大会の混乱があり、札幌の招致実現が難しくなった。26年を目指していれば開催可能性はあったのではないかと思う。
- ・ 機運醸成活動の休止についてはやむを得ない状況もあるが、様々な論者を招いて、オリパラについて徹底的に検証、改善点を探るといった方法があったように思われる。前述したように、ポジティブな方向ではこの大会は語れなくなってしまった。具体的には、オリパラ参加経験者でオリパラ開催に何らかの批判意見を持っている人に話を聞くことが効果的だと思う。
- ・ 招致の中止表明は失敗だったと考えている。34年はすでに可能性が乏しく、開催を目指すのであれば、30年を目指す取組（例えばプロモーション委員会で議論する等）を続ける必要があったのではないかと。落選をする見込みになったので先送りしたように見えた。
- ・ 大きなところでは東京大会の成否が大きく札幌大会の招致に影響を与えてしまい、如何ともしがたかったのではないかと思う。東京大会が何事もなく、有観客で実施されていれば、真逆の数字が出ていた可能性もある。一方で、東京大会の混乱・失敗を跳ね返すだけのポジティブなメッセージが札幌から発せられなかったことも事実と思うので、この点は検証が必要。

【大会計画】

- ・ すでに述べたように、東京大会の影響を大きく受けたことは間違いない。特に経費問題では、立候補ファイルと実際の経費が違いすぎるため、予算超過をしているという印象を払拭できなかった。札幌の説明も同様の課題を抱えてしまっていたように思う。税金を投入しないと言っても、信じられないとなってしまう。
- ・ 一方で、それを跳ね返すだけの札幌大会の魅力が語られなかったところにも要因があるように思う。例えば、長野大会では新幹線が通るという分かりやすい市民へのメリットがあり、経費問題が指摘されても支持率はほとんど揺るがなかった（大会後に借金が残っても支持率は高い）。
- ・ 内的要因としては、市も認識しているように、あれもこれもとレガシーが説明され、分かりにくかった部分があると思う。もっとメインテーマを絞り込んで、アピールしても良かったのではないかと。

- 例えば、マイナスのイメージがある雪を逆に利用して、「雪に強いまちづくり」として新たな除雪体制等を構築するといった働きかけもありだったかもしれない。また、バリアフリーなど実生活に影響が出る部分をもっと強調し、大会をすることでこのように街が良くなっていくという実感をもてる経費的な説明が必要ではなかったか。オリパラがあるから積極的に取り組むことができる事業もあることや、オリパラがないと国の補助金なしに市が独自の予算で行う必要が生じることなどが十分市民に伝わっていないように感じた。東京大会では基金を用いたので、都政には予算面で影響が出ていない。

【理解促進・機運醸成】

- コロナ禍で学校を通じた機運醸成が行えなかった影響は大きいと思う。長野大会では招致時点からこの部分がかかなり効果的に作用したようだ（小学生がIOC委員に手紙を送ったことなど）。
- アスリートの声がほとんど伝わってこず、誰のための大会なのかが分かりづらかった。ポジティブに議論することが難しければ、どうすれば良い大会にできるのかという視点でアスリート、反対派の人々を取り込む必要があったように思う。
- 内的要因としては、若年層では比較的ポジティブな意見が多かったという側面もあるようなので、ターゲットを絞ってアピールしていくことも必要だったのではないかな。特に東京大会ではスケートボードなど、これまでの勝利至上主義的ではない競技の価値観に賞賛が寄せられていた。
- 東京大会ではまちづくりと連動させることで、様々な区が住民との対話事業を行っていた。どのようなまちづくりを進めていくのか、説明会ではなくワークショップ的なものを開催して、理解を得ていく方法をもっと行ってもよかったのではないかな。
- SNSはネガティブなメッセージで溢れていて、まったく効果的ではなかったように思う。アスリートでさえ声を上げられない状況だった。SNSをどのように利用できたかについてはやや疑問が残る。それほど反対、批判の声が強かった。

【渉外活動】

- コロナ禍での東京大会の開催都市契約がクローズアップされた点、特に反対派の人たちがIOC批判を強めていったことで、一方的なイメージが形成されていったことは否めない。
- ただ一方で、IOCが進めてきたジェンダー平等やオリンピック・ムーブメントなど、社会をポジティブな方向に動かす価値はあるように思う。札幌招致ではこのポジティブな側面をうまく発信できていなかったのではないかな。市長の説明も都市開発や競技場のことが中心で、オリパラの価値については（本来はJOCの役割だと思うが）踏み込みが甘かったように感じている。そこには日本のアスリートの発信不足も大きく関係しているように思われる。
- 内的要因としては、30年は札幌と優先的対話を続けてきていたと考えられるだけに、支持率の低下などによって受け入れ体制を築けなかったことが最大の敗因ではあるが、対話型の招致方法になった以上、IOCとの密接な関係構築が必要だったはずで、JOCの情報収集も含め大きな問題を抱えていたのではないかな。

【関係団体との連携】

- 東京大会終了後は相次ぐ不祥事の発覚で、北海道、政府ともに積極的な協力体制を築けなかったのではないかな。オリパラの招致が開催都市のみならず、国策的な意味を持つのであれば、積極的な関与が求められたはずだが、これが実現していない時点で気運醸成は難しかったと思う。これらとの関係性構築において、札幌市、JOCどちらに課題があったのか（内的要因）分析する必要があるように思う。
- JOCがオリンピックの良さ、オリンピックムーブメントを伝え、またIOCやIOC委員とのパイプを作り、立候補都市の体制を構築したところに札幌市が加わるという体制が招致においては必要。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・オリパラ招致がなければ実現しなかったのか、なくても実現できるのかがよく分からない部分である。招致に取り組んだからこそその価値をもっと具体的に示すべき。
- ・その他、72年大会の施設の改修や札幌が取り組まなければならないインフラ整備など、具体的な課題が見えてきたことが一つの効果ではないか。
- ・一方で、招致が実現しなかったことでできなくなったこともあるように思う（例えば政府からの補助金を受けた都市開発や選手村の開発など）。この点を市民はあまり理解していないと思うため、失ったものを明確にする必要があるのではないか。

【その他】

- ・全体を通して、64年東京大会、70年大阪万博、72年札幌五輪の焼き直しのように捉えられてしまった部分は大きいと思う。今回の招致がオリパラにどのような新しい価値を付与できたのか、札幌独自の強みとは何だったのかについて発信力が弱いと感じた。
- ・経費問題では、東京大会で生じたように（3兆円問題）、予算と実際の経費にズレが生じること（常に予算超過で無駄が生じたと捉えられる）をどのように乗り越え、説明していくのが課題である。都市計画との関係から具体的な数字を掲げないと理解を得られないのではないか。
- ・また、住民投票を行う姿勢を見せれば、賛否の意見が開陳され、理解を得られた可能性もある。IOCにも覚悟が示せたのではないか。撤退に追い込まれる不安感が出すぎていたように思う。
- ・札幌市長にはオリンピックを開催するという覚悟を見せてほしかった。市長選あたりから守りに入る姿勢が見えてしまっていた。2030招致に失敗した要因として、2023年の市長選の争点としてオリパラ招致を外したことも挙げられる。
- ・住民投票を実施すれば、反対派と同様、賛成派もムーブメントを起こしやすかったかもしれない。

大川 哲也氏（大会運営見直し案検討委員会 委員・弁護士）

【支持率の推移】

- それぞれの時期において特有の事象があったと思うが、全体的に支持率は高いとは言えない。例えば、34年のソルトレイクシティの支持率は80%と報道されている。当初の支持率こそ67%だが、東京2020大会が決定した余韻がまだ冷めやらぬ時期である。その後、東京五輪の国立競技場等の問題が浮上し、この頃から五輪には莫大な費用を要することが徐々に浸透していった。そして東京五輪の不正問題により、日本国民は五輪の持つ構造的な問題に気付いたと言える。他方、経済効果といっても具体性はなく、「お祭りよりも、普段の生活」という感覚が優っていたのだと考える。例えば、2022年初頭の調査では支持率が顕著に低下しているが、これは直前の大雪による除排雪の問題が影響していると合理的に考えられる。この事象のみを取ってみても、前掲した市民の感覚を推知することができる。
- 市の招致活動のターニングポイントについて、2026年大会から2030大会へのシフトは一過性のものと思われる（実際その後、回復している）。個人的には機運醸成活動の休止により、一市民として、決定的に招致が不可能になったと考えた（回復に向かうだけの具体的要素が見当）。
- 「五輪招致や開催には莫大な金がかかる、その中で構造的・不可避的に不正がはびこる」という問題点に関する報道については、自身の見る限り適切だったと考えている。市の取組以前の問題として、このような五輪の内在的な問題点について、市民は正しく感じ取ったと理解している。敢えて言うなら、これを超えるようなインパクトのある取組が求められていたのだと思うが（IOCとの開催地契約中に、財政計画に関する都市側の決定権を盛り込む、その上で身の丈にあった五輪規模とする、広告代理店を一切使わない等々）、五輪の現状からすれば実質的に不可能であったと考えられる。

【大会計画】

- 外的要因について言えば、「マイナス事象の発生により、高い支持率が下落した」という関係性は乏しいと考えている。元来の支持率自体が高いとは言えず、種々の外的要因は、言うなれば低い支持に駄目を押す程度の意味合いにとどまるのではなかろうか。全体として支持率が低迷した原因については、【支持率の推移】の1項において述べたとおりと考えている。
- なお、財政計画について、「大会運営費2,200~2,400億円、うち予備費200~400億円」という説明の信ぴょう性について、経済人からも疑義の声を多く聞いた。過去の大会の例からすれば、当初予算の数倍に膨れ上がることは避けられないと思われ、「大会運営費に税金を投入しない」という説明を受け入れた市民は少ないのではないかと。前述したとおり、IOCとの間の開催地契約中に、財政計画に関する都市側の決定権を盛り込み、身の丈に合った開催規模とする等の方策を実施しなければインパクトがない（もっとも、現状では不可能だろう）。

【理解促進・機運醸成】

- 「説明の機会が十分ではなかったために、機運醸成が実らなかった」という関係性については疑問がある。自分自身のこととして言えば、検討委員を拝命し、多くの資料を読み込んだり関係者の話を聞くなどして研究すればするほど、むしろ五輪が抱えている問題点への疑義を深めるに至った（財政計画については顕著である。これを解決しない限り広告代理店の問題はなくならないし、不正も起きる）。当委員会やシンポジウム・討論会などでの発言を通じて、できるだけ分かりやすく発信したつもりである。

- ・市民も、当初予算では収まらないであろうことは、肌感覚として認識しているといえる。市民の根本的な疑問に真正面から答えた場合（例えば「開催地契約上、招致都市が財政計画の決定権を握る条項を盛り込むことは極めて難しい。とすると、予算が数倍に膨れ上がることも考えられ、その場合に税金の投入は不可避となる。もっとも、これを上回る経済効果が合理的に見込める」などという説明になるのか）、むしろ機運は萎えるのではなからうか。

【渉外活動】

- ・1984年ロサンゼルス大会以降、商業主義的傾向が強くなってきたと言われている。この点、2024年大会においてボストンは当初手を挙げたが、メリットが小さいということで、最終的に立候補を取りやめた。このような傾向が強くなれば、五輪自体が変容を余儀なくされるのではなからうか。もっとも、現状ではIOCとの力関係は歴然であり、招致への挑戦自体が無謀との意見もありうる。

【関係団体との連携】

- ・いくら関係団体との連携を強めたとしても、累述しているような市民の疑問点を払拭し、根本的な問題点を解決しないと、理解は得られないと考える。市民の理解が得られないと、例えば（上場）企業においても、スポンサー投資はもとより積極的な招致活動についても株主等の理解を得られず、二の足を踏むのではなからうか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・北海道新聞の討論会でも話題にのぼったが、五輪開催は決してお祭りではなく、成果を市政にどう位置付けるかというマネジメントの問題だと考える。マネジメントである以上、費用対効果の緻密な検討は不可欠であり、何らかの効果があっても、事項の列挙だけではなく、より具体的な経済効果の顕在化と招致活動に投じた費用とのバランスの検討が不可欠であると考え。もちろん失敗を恐れていたら何の挑戦もできないことになり、失敗自体が非難されるべきではない。しかし緻密な分析や反省がなければ、同じ失敗を繰り返すことにつながりかねない。

【その他】

- ・大型の国際イベントは、いったん開催が決定してしまうと、以後の後戻りは不可能といえよう。今回は、いうなればIOC側から招致を断られた形となったが、招致活動の過程において時々の状況を冷静に分析し、場合によっては決定前に自ら引き返す選択肢の準備も必要であると感じている。大阪万博が大変なことになっているが、経済効果や街の活性化を狙って大型の国際イベントを招致するという手法にも限界が来ているのではないか。また、招致活動において不正防止のための方策構築は不可欠である。私利私欲で不正に走るなど言語道断だが、真面目に取り組んでいる人が重圧にさらされ、一線を超えてしまうこともあってはならない。
- ・今はまだIOCの組織体質も変わったとは言いがたく、このままではいずれ立候補都市がいなくなることは避けられないだろう。需要と供給のバランスが反転し、IOCの態度が軟化した（あるいはまともになった）タイミングが、改めて札幌オリンピック・パラリンピックを考える契機なのかもしれない。

原田 宗彦氏（大阪体育大学学長、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）会長）

【理解促進・機運醸成】

- ・オリンピック開催については一定数、賛成派もいる。そのような人たちの声を拾い上げながら機運醸成をしてもいいと思う（機運が盛り上がらなかったのは東京2020大会の不祥事のほか、日ハムの本拠地移転による札幌ドームの経営問題も影響していると思う）。
- ・機運醸成については、若い人に大会招致を盛り上げてもらうため、SNSを積極的に活用すべきだったと思う（例えば大阪体育大学の学生を含む若い世代は、オリンピック招致に関心がないわけではないが、特に冬季大会については関心が低いと思う）。

【その他】

- ・札幌市にとっては2026年大会招致が一番の好機だったと考えている。地震の影響も踏まえ招致年次を2030にシフトすると聞いたときは、札幌市は最大の好機を逃したなと感じた。
- ・一方で、2038年冬季大会についてはスイスがIOCと優先的対話に入っているが、スイスは過去に一度観光客への影響（大会を開催すると規制が増えて観光地に大きな影響が生じる）等も踏まえ、オリンピック開催を永久放棄している背景もある。ゆえに、住民投票を実施したら反対多数になるだろう。札幌市は2038大会を招致するスタンスを維持し、努力次第では興味深い結果になると思う。
- ・具体的にはさっぽろグローバルスポーツコミッション（以下「コミッション」という。）を活用してほしい。既存大会を誘致し、協賛企業を集め、市民に向けて積極的な情報提供を行うこともコミッションの役割。
- ・参考になるのは、さいたまスポーツコミッションである。さいたま市の副市長が理事長になり、法人を社団法人化し、各種イベントを実施している。さいたまを参考に、コミッションを市の外に出して法人化させたうえで、コミッションを中心に制度設計を再構築しながら、いつでも札幌市が立候補できるよう準備しておくことが必要である。コミッションがDMO（観光地域づくり法人）として地域商社となり、海外からの札幌のスキー場への投資を促す取組を検討することもいいと思う。
- ・招致失敗の要因の一つは、JOCの情報収集能力の欠如にもあると思う。
- ・オリンピックを「世界最大のスポーツの大会」と位置づけることはやめるべき。「スポーツ大会」というと大半の若い人は引いてしまう。「札幌で開催するお祭り（飲んだり食べたりもできる）」、すなわちエンターテインメントとしてオリンピックを開催すべき。文化イベントとテクノロジー・イノベーションの融合という形で大会を招致できると、日本国内だけでなく、世界中の人が注目する大会となるはず。
- ・今後は次の招致に向けて肅々と新しい仕組みを構築すればいいと思う。鍵はツーリズムやフェスティバル（お祭り）。コミッションを活用し、多様なウィンタースポーツの誘致やスポーツツーリズムに注力しながら、次の大会招致の機会を待つことが必要。

結城 和香子氏（読売新聞編集委員）

【支持率の推移】

- ・支持率低下に係る理由について、新型コロナウイルス感染拡大、東京大会の不祥事の2点については妥当と考える。
- ・一般的に、メディアが騒ぐような不祥事等が起こるとき、またコストがかかる事例が報道されると支持率に影響する傾向がある。
- ・2016年の支持率低下の要因については複合的なものと考える。
- ・1点目は2016年リオ大会。ブラジルでは当時政治・経済が低迷し、運営費も不足したことから、組織委員会はIPC（国際パラリンピック委員会）にパラリンピックの開催中止を打診したほど。大会準備の遅れ、開催費用の不足等の混乱があった。
- ・2点目は、2016年以降に報道された東京大会の招致に係る買収疑惑。フランス当局の捜査対象となったことで、影響があった可能性はある。
- ・3点目はロシアの組織的ドーピング問題。2016年7月のリオ大会の直前に世界反ドーピング機関（WADA）の独立調査委が、ロシアの組織的ドーピング不正についての新たな調査報告を公表、リオ五輪の混乱や国際オリンピック委員会（IOC）への批判につながった。
- ・内的要因について、2026から2030へのシフトはこの時点では問題はなかった。冬季大会のアジア開催が続いたこと（2018平昌、2022北京）から、2026札幌は時期尚早という考えがIOCにもあったと推測される。
- ・一方で2022年12月の機運醸成活動の休止については、IOCに悪い印象を与えた可能性が高い。2030冬季オリンピックの開催地決定時期の後ろ倒しは、IOCが札幌に猶予を与えようとした意味合いもあった。それに関わらず、機運醸成活動の休止を表明したことは、非常にタイミングが悪かった。これはIOCが「札幌市の（オリンピックを開催するという）政治の意志が減退した」とみなすきっかけになったのだと思う。
- ・IOCが開催地選考で注視するのは①政治の意志、②経済界・関係団体の熱意、③（①に直結する）世論である。IOCは「市民の理解を得てから招致活動を前に進めたい」とする札幌市の姿勢に思うところがあったのかもしれない。招致活動は、一旦手綱を緩めてしまうと、復活は非常に難しい。
- ・支持率が上がっている時点も散見されるため、その理由を分析することも重要かと思う。

【大会計画】

- ・市としてはスポーツ、共生社会といったソフト面の効果が、市民生活に密接に関連するものではないために伝わりにくかったという考えがあるようだが、それは違うのではないか。成熟した社会では、ソフト面こそ市民の生き方に密接に関わる。むしろ、招致やスポーツを通じた社会意識の変化によって、将来どのような効果を生み出すのか、といったメッセージが届かなかったのだと思う。
- ・その点、2024年パリ大会では、ソフトレガシーの構築に力を入れている。例えば、恵まれない地域であるサン・ドニ地区の子どもたちに水泳を学ぶ機会を提供したり、雇用の機会を増やし、スポンサー企業に枠を作って雇用の能力を高める技能を伝達したり、他には環境に関する対策、SDGsの取組を行なう等、招致の段階からかなり力を入れてソフト面の取組を市民にアピールし、市民に直接関連するものなのだとすることを伝え続けてきた経緯がある。

- ・オリンピック・パラリンピックの開催は、行政や民間組織等、普段協働したことがない組織や人のつながりを促し、一つの目標に向かって連携する機運を生み、強力な社会変化の触媒となりうる。

【理解促進・機運醸成】

- ・市内や道内への発信だけでなく、全国、そして世界に向けた情報発信が必要だったと思う。今回の札幌招致の取組、またそれに伴うまちづくりの発信について、全国、世界という言葉があまりなかったように記憶している（＝全国に向けた広がりがあった）。国や全国への積極的な働きかけがないと、地域の大会という印象を持たれてしまいかねない。
- ・もう一つの要因は、逆風からアスリートを守ろうとするあまり、アスリートの発信力をあまり使えなかったこと。
- ・また、若い世代への2030札幌招致の浸透率が低かったこと。

【渉外活動】

- ・「札幌市が開催地となっても、東京大会と同様にIOCの言いなりとなり、結果として市民に経費的負担が発生する」との不安が市民に広がったのではないかと市は考えているようだが、これは東京大会の経緯を含めて事実関係を公平におさえているとは言えず、観点がずれている。

【関係団体との連携】

- ・IOCとの連携不足は要因として挙げたい。2030年大会は新しい選考過程になってから2度目の選考だったため、当然経験値がない。だからこそIOCが何を求めているのか、招致側がパイプを作って情報を取りに行く必要があった（これはJOCだけに任せるような問題ではない）。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・2017年の冬季アジア大会、東京2020大会のマラソン開催に係る札幌の対応は非常に素晴らしかった。札幌市はしっかりと計画・運営をこなし積み重ねている優等生。IOCも計画や運営に対しては札幌に信頼を置いていたと思う。

【その他】

- ・東京2020大会後、オリンピックを開催してよかったと思う人の割合は7割だった。ソフトレガシーの一番分かりやすいものは、国民が感動や誇りとともに振り返れる記憶「Feel Good Factor」である。フランス、米国など夏季大会の開催国が、その後に冬季大会を招致する流れが続いているのは、そうした社会の機運を生かしているからだ。札幌にとっても、東京2020に続く機会だったにも関わらず、コロナや東京大会の不祥事等で機運がしぼんでしまった。追い風を活かせなかったことは非常に残念。
- ・IOCとボタンを掛け違ってしまった一番の要因は「札幌が千載一遇のチャンスを得ていることを理解していなかったこと」だと考えている。
- ・IOCが、コロナ禍による困難や無観客など痛みを伴う変容にもかかわらず、東京2020大会を開催してくれた日本に対し、感謝と信頼を感じていたことは間違いない。当初札幌招致が最右翼だと、多方面から見られていたのはこのためだ。
- ・札幌市がこの状況を的確に把握し、判断材料としていれば、異なる可能性も開けたかもしれない。

札幌カーリング協会

【支持率の推移】

- ・最初から、新聞の投稿やテレビのインタビューに答える市民を見ると、オリンピック・パラリンピックより日々の生活への援助や充実に税金を使うべきとの声が多かった。
- ・招致に向けた活動が始まり、市民がニュースなどを通じてその活動を知ることにより、それまで無関心だった層が声を上げ始めた。国立競技場の計画見直しや大会エンブレムの盗用疑惑など、東京大会に関するネガティブニュースにさらされた影響は大きいと考える。東京大会に係る不正経理問題・不透明性など、大規模イベント開催への疑念が生じた。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大とそれに伴う経済の低迷、社会的不安による影響も大きかった。
- ・各国におけるオリンピック・パラリンピック開催に向けての財政負担問題が表面化し、東京大会におけるエンブレム問題、国立競技場の建設費用の増大などで冷めた社会情勢に加え、札幌の記録的な大雪により「除雪>オリンピック・パラリンピック」が意識づけられてしまったように思われる。
- ・ネガティブなニュースが続き、招致への機運の高まりは期待できない状況となったことに加え、建設資材価格の急激な高騰などにより、市が予定していた施設整備等関連費用が当初の予算の範囲には到底収まらないと推測できたことから、招致年次の変更、招致中止といった判断は妥当と考える。しかし、それぞれの判断は少しずつ遅かった部分もあると思われる。2030年への変更の頃には、すでに多くの市民に招致の期待はなかったのかもしれない。
- ・オリンピック開催を契機とした街づくりなど、都市の発展計画に結び付ける考え方は古典的かもしれない。2018年の議論として、北海道新幹線の札幌乗り入れ時期に合わせるとの考えが大勢を占めた（本来の開催意義から遠のいた）のではないかと思う。住民にとって、経済の発展を享受できれば確かに幸いだいが、意義がぼやけてしまった感が否めない。市民が求める本当の豊かさは、安全・安心な身近な基盤整備と、自然環境を満喫できる自然環境の保全にあるのではないか。そのような土台の上での大規模なイベント開催であるべきである。
- ・札幌市のこれまでの活動は間違いではなかったはずであり、足を引っ張る出来事が大変残念であった（透明性を確保できれば）。
- ・前述のとおり、報道による影響も大きかった。公共事業の基本的な部分だが、情報の適切な公表が必須である。市民は市の広報よりも、テレビやネットなどのニュースから情報を得る機会が多い。特にネガティブなニュースはセンセーショナルに扱われがちである。札幌市の具体的な取組は、市民に直接あまり伝わってこなかったようにも思う。

【大会計画】

- ・特に、開催が市民にとってどんな効果をもたらすかという点が明確ではなかった。なかなか伝わってこなかった。外的要因としては、大規模イベントに係る不透明さが不支持に繋がったと考える。内的要因としては前述のとおり、多くの市民が求める「豊かさ」とは何か、他の部局からの情報（生活に関するアンケート調査など）で把握しながらの啓発活動が必要だったのかもしれない。

【理解促進・機運醸成】

- ・「大会を開催して札幌の街を盛り上げていきたい！」という札幌市の強い熱意が見えてこなかったこともあるように思う。今思えばコロナで世の中が混乱し、不安を抱えて日々の生活に必死な中で、オリンピック・パラリンピックを考える余裕もなかった。市の招致への一生懸命さが空回りしている部分もあったのではないか。
- ・認知度向上に向けた各種取組について、出前講座では1回当たり30人から40人程度、月に7・8回の開催と頻繁に行われていたが、参加者は市民のわずか0.5%（1万人/200万人）。ワークショップを大規模に行ったとあるが、ワークショップ本来の目的である、課題に対する話し合いができていたのか。出前講座くらいの規模の人数のほうが意見が出やすいのではないか。
- ・将来のオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、開催のために競技場などを整備するのではなく、スポーツを通して健康都市を目指す施策を掲げる札幌市なら、施設はすでに整備されているのでいつでも開催可能というような、逆転的な発想を持つことができるかもしれない。今回断念したことをポジティブに捉え、市民が安心して暮らせる都市づくりに時間をかけて整備していくことが必要（誰もが容易に享受できるスポーツ施設も含めて）。そして、公共事業を計画するにあたってはB/C（費用便益比）を議論し、大規模なイベントを開催する計画では、市民に対してその時点の単価による効果検証を公表するべきである。

【渉外活動】

- ・政治やオリンピック委員会組織への不信感増というアレルギーがあったのではないか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・国際スポーツ大会が開催されたことは、市民に観戦やボランティアとしての参加機会が得られたことから、今後の機運醸成につながる重要なコンテンツだと思う。関東や関西に比べると地元で国際大会が見られる機会はまだまだ少ないので、全日本クラスの各種スポーツ大会の開催にも力を入れていくべきである。
- ・これを市政参加と言えるかどうかは疑問だが、多くの市民がオリンピック・パラリンピックはいらないと考える機会にはなった。これからの市政参加に対するきっかけになればよい。
- ・札幌駅周辺の開発は加速しており、確かに重要なプロジェクト開発ではあるが、他区においても同様と言えるのかは疑問であり、市民が求める都市づくりと少し思いが違っているように感じる部分もある。札幌市がうたってきたまちづくりの加速というのは具体的に何を指しているのか、不明に思うところもある。

【その他】

- ・年間降雪量が500cm近くもありながら190万人もの人口を有する都市は、他に類を見ない。だからこそ、ウィンタースポーツに親しみやすい街として、札幌を世界に大きくアピールしてほしい。
- ・「まちづくりの加速」に、パラリンピック開催を見据えたハード面の整備は考慮されているだろうか。雪道での車いす移動、雪や氷で埋まってしまう点字ブロックと、雪国の不便は枚挙に暇がない。これらの不便さを解消できるようなインフラの具体案などが提示されれば、市の大会開催への「本気度」が市民にも分かりやすく伝わるのではないか。
- ・オリンピック招致への支持率は、世代によって違いはあるだろうか。また、支持率は報道機関による調査結果によるものが大半で、札幌市の調査が行われたのは2014年と2022年のわずか2回ばかりである。いずれも賛成が反対を大きく上回る結果となっており、報道機関の調査と乖離があるように見えることから、同じように論じることには違和感がある。それぞれの調査対象はどのような条件に基づく人々であったか、細かい検証が必要であるように思う。

- ・ コロナや大雪や地震など、市民にとってはオリンピック・パラリンピックどころではないと思うことが次々と起き、東京大会の不信感を抱かざるを得ないことがどんどん明るみに出て、市民の招致への気持ちは離れていった。時期が悪かったのか。市民としては、大雪の時は除雪を何とかしてほしい、地震で被害にあった方やコロナの影響で大変な思いをしている方にもっと援助をしてほしいなど、日々の生活に直結した問題解決を望んでいる。
- ・ 招致活動が先細っていくにつれ、期待も薄れていった。
- ・ 冬季スポーツは市民にとって馴染みが（体験など）薄い競技であることから、大規模イベントの機運醸成にはマスコミの力が必須だと考える。例えば、ジャンプ競技はキー局のすべてで中継しているが、観客数が僅少で楽しさが伝わってこない。もっと視覚に訴えることも必要である（PR力）。
- ・ 冬季スポーツの全日本規模の大会については、全小学校（約200校：生徒数1学年15,000人として）を対象に無料招待する（6年間で1度は観戦できるような）予算を確保するなど、冬季スポーツにもっと興味を持ってもらえるような施策を行ってはどうか。
- ・ 日本国内にとどまらず、アジア単位での交流・教育という観点から冬季スポーツを考えることも、今後の冬期スポーツの盛り上げや、今後のオリンピック・パラリンピック招致に向けても前向きな取組になるように考える。

札幌市障がい者スポーツ協会

【支持率の推移】

- ・支持率低下の要因としては、東京2020大会の計画見直しに伴う財政面の増により、市財政計画の信頼度が低下したことや、胆振東部地震、コロナ禍、大雪と相まってオリパラの開催への及び腰の機運が生じたこと、また、東京2020大会の受託収賄事件で信頼度が底辺となった。
- ・2026⇒2030へのシフトは胆振東部地震の対応が優先であったこと、機運醸成活動の休止は東京2020大会の問題が発覚したことから、妥当と考える。2030招致の中止はやむを得ない。
- ・東京2020大会の一連の事案の報道等による影響が大きかったが、そもそもオリパラ開催運営を委託業者に頼らざるを得ない複雑過多な状況が問題であると考ええる。

【大会計画】

- ・外的要因・・・まさに東京2020大会の一連の事案の不信感、コロナ等による市政課題に注力すべきという声、財政計画の信ぴょう性に対する懸念。
- ・内的要因・・・市の財政計画について、オリパラはお金がかかるものとほとんどの市民が思っていることから、これを覆す説明が難しかったと考える。

【理解促進・機運醸成】

- ・過去に札幌で開催したオリンピックを知らない若い世代へ、実際に目で見た時の感動や驚き、迫力など、オリンピックの魅力を伝えられなかったと思う。
- ・様々な取組を実施したが、参加した市民は興味（反対・賛成）のある市民で、興味のない市民にはオリンピックの開催することのメリット（デメリットも含め）が伝わらなかった（土俵に上げられなかった）。
- ・区ごとに開催されたワークショップの一つに参加したが、当時の印象として、まず参加者を募ることに苦慮したこと、参加者の中の反対意見が多かったと感じた。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・札幌市での国際スポーツ大会の開催や、市民による市政への参画、まちづくりの加速など、効果はあったものと考ええる。

【その他】

- ・オリパラ開催の効果は、障がい者スポーツの発展において多大なる影響を与えるもの（障害のある方が身近でパラリンピックを見て、自分もやりたい、できるかもなどの興味を持ち、スポーツをするきっかけとなる）であり、今回招致中止となったが、今までどおり障がい者スポーツの環境整備（障がい者スポーツセンター等）・振興・発展のために取り組んでいただきたい。

札幌市スポーツ協会

【支持率の推移】

- ・市が2014年11月に2026年冬季五輪・パラ開催都市への立候補を正式に表明した後、東京2020大会における開催コスト高騰による競技会場整備計画の見直し、大会エンブレムの再選考、新国立競技場の建設費高騰による計画見直しなど、マイナスイメージにつながる報道が続き、市招致の支持率にも影響が及んだものとする。
- ・2020年1月からの新型コロナウイルス感染症の世界的拡大、緊急事態宣言による行動制限が、招致どころではないという市民の支持率に影響したものとする。
- ・東京2020大会を巡る汚職・談合事件や大会経費の増大が市民の不信感や不安につながり、理解が得られず支持率低下につながったものとする。
- ・大会年次の変更や機運醸成活動の休止など、それぞれのターニングポイントにおける判断については妥当であったと考えるが、支持率が上がらなかった理由については詳細に検証していただきたい。
- ・上記のとおり、日々の報道は五輪のマイナスイメージにつながる事案が多く、特に東京2020大会を巡る不祥事は市民の大きな不信感、不安に繋がった。市民のみならず日本国民全員の信頼回復に時間を掛けて取り組んでいく必要があると考えている。

【大会計画】

- ・大会計画における、東京2020大会との違いや札幌の計画の独自性について、市民への伝え方や情報の発信方法には工夫する必要があった。

【理解促進・機運醸成】

- ・オリパラの開催は国家的事業であり、理解促進・機運醸成には、市の取組だけではなくオールジャパン体制が必要だった。
- ・2026大会から2030大会に切り替えたことにより招致活動が長期化し、各種取組の効果を低下させたと思われる。SNSをはじめとする各種広報の取組については、効果測定及び検証が都度行われていたと思うが、効果を最大限発揮したとは言えないことから工夫が必要だった。
- ・オリパラ招致と並行して多くの国際大会招致を進めることで、市民の五輪機運醸成にもつながったのではないかと考える。

【渉外活動】

- ・IOCからの情報収集体制を構築し、IOCの意向を市民に分かりやすく情報発信することは、支持率の向上には重要な要素と考える。

【関係団体との連携】

- ・関係団体との連携体制については東京2020大会と比べ、かなり弱かったと感じている。前述のとおり、オール札幌ではなくオールジャパン体制が必要であった。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・当協会としては、五輪への参加を目指す次世代のアスリート育成の取組実施、多様性や共生社会の実現への取組を進める機会になったと考える。

【その他】

- ・今後も当協会としてやるべきことは変わらないと考えている。ウィンタースポーツの振興やアスリートの育成、共生社会の実現には引き続き協力していく。

北海道アイスホッケー連盟・札幌アイスホッケー連盟（連名）

【支持率の推移】

- 近代オリンピックは、その規模がだんだん大きくなり、開催に莫大な経費がかかることは衆目の一致するところ。また現在は、それぞれの競技基準に合わせた施設整備を求められるようになったため、既存の施設の改修には国や北海道、札幌市にとって多額の経費がかさむことになる。

一方、日本経済は、1980年代のバブル経済の崩壊後、失われた30年と言われてるように、企業の倒産や個人の自己破産が増え、金融機関の経営も悪化した。そのため、優良企業ですら資金調達に苦労するようになり、資金不足に陥った企業は給与カットやリストラなどを余儀なくされ、従業員の生活もひどいに苦しくなった。そのうえ銀行の貸しはがしが起こり、デフレが始まって無婚化・無産化による人口の減少が始まった。また、超低金利政策の影響で、国民の貯金がなくなってきたのも事実である。

その後、2008年に起こったリーマンショックの影響により、日本経済では急速な景気後退が起こり、いまだにその影響から脱却できない状況にある。その後の長引くデフレは、国民の給与が上がらない状況を最近まで生み出している。

さらには、2020年1月に起こった新型コロナウイルス感染が世界中で猛威を振るい、経済活動の停滞を起こした。2023年に入り感染が下火になってからの世界経済は急激なインフレ状態に入り、日本経済は世界との経済格差が顕著となって、給与が上がらない状態では、国民の生活が厳しい状態が依然続いている。そのような社会情勢の中では、多くの皆さんがオリンピックどころではないと考えるのは当然のことと考える。そのため、オリンピック開催に関しての支持率は、大きく低下した時期のみではなく、ずっと低い状況にあったと理解するべきではないか。
- 東京オリンピックでの不祥事がターニングポイントだったのではないかと。新型コロナ感染拡大下での、市民感情を無視した強硬な開催があったこと、そのうえ、贈収賄事件等が起きていまだ解決していない状況下では、この後の大会開催に関しては、世論の賛成を得ることは極めて難しいと言わざるを得ない。札幌市の判断が悪いのではなく、東京オリンピックでの不祥事が日本国民の不信感を招いたと思う。また、JOCとIOCのコミュニケーション（意思疎通）が全く取れていなかったことも大きな要因と考える。強力なイチアチブを持った方が、IOCのバッハ会長やその関係者と詳細な話し合いを持っておくべきであったと思う。
- 東京2020大会関係事案や、報道等による影響だけでなく、新型コロナウイルス感染が世の主要事項となって、その対策に四苦八苦した状態では、オリンピック開催どころではなかったと考える。

【大会計画】

- 計画段階で、大会規模に対する道内、道外含めた施設、会場の検討及びそれに対する費用対効果等、道民に分かりにくく浸透できていなかったと思う。また、札幌以外で対応する種目がある場合の、その都市との盛り上げ方に温度差があったような感じがする。
- 大会経費についても、本当に公表される予算内でできるだろうか、税金の投入はないと言っても市民が理解するのは難しいのではないかと疑問が出た。予算を低く公表して道民、市民の賛同を得て開催して、大会後に追加費用を計上するような悪しき習慣（文化）になっていないかも考えてみる必要があると思う。

【理解促進・機運醸成】

- ・札幌市の取組はかなり頑張っていると思う。しかし、それは札幌市だけでの取組であり、北海道全体としての対策になっていなかった。特にアイスホッケーで考えれば、中心は釧路市、苫小牧市、帯広市である。札幌市中心の開催となるのは仕方ないが、アイスホッケーに関しては事前合宿にこの3か所を指定して、各自治体に共催という希望を持たせるなど、事前の細かな配慮に欠けていたのかもしれない。全道で取り組むという姿勢を鮮明に出せば、もう少し各地方自治体も協力できたかもしれない。

【渉外活動】

- ・JOC会長の交代もあり、日本がIOCとのコミュニケーションを構築できなかったのが最大の理由か。JOCが各IOC委員と太いパイプを作っていれば、34年、38年を同時に決定するという情報は早くに入っていたものと思う。これからのJOCの地道な対応が求められるだろう。

【関係団体との連携】

- ・基本的には東京オリンピックが終わり、その後の不祥事が明るみに出た時点で、関係自治体、競技団体には疑念が生まれ、不安感があったことは否めない。
- ・札幌市が出す財政計画も、実際には後に増額になるとの見方をされていたと思うので、しばらくは事の経緯が決着し、市民感情が収まるまでは、新しいオリンピックの開催は無理と考える。それまで私たちは、地道な施設整備と国内の競技を盛り上げていくことが大切と考える。
- ・大阪万博を例にみると歴然としているが、参加国が離れ、費用対効果は全く見込めず、大きな赤字を国民の税金で補填することに国民は疲れていると考える。今は、真の情報はSNSで瞬時に分かるので、いくらTVや新聞等の媒体を使って公的に報道しても、その嘘がすぐにばれてしまうのは周知の事実だと思う。これからは、市民の意向をきちんと反映した行政の在り方が求められるのではないかと。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・効果として、スポーツ推進計画の充実や各競技の課題の把握等が挙げられ、アイスホッケーに関しても、札幌市の問題点を洗い出しながら第2期スポーツ推進計画の立案がなされた。
- ・今後、招致活動中止の期間中には、計画・把握の段階から、スポーツに親しむための場所や機会の充実、ウィンタースポーツのすそ野拡大、全日本や国際大会の開催助成、トップスポーツに触れる場の提供など、ウィンタースポーツの拠点都市にふさわしい夢の実現への道を歩んでいっていただきたいと考える。

【その他】

- ・オリンピックは世界最大のスポーツの祭典であり平和の祭典だと言えるが、現状、今までの考え方・やり方だけでは、今後は理解が得られない状況にあると思う。オリンピック招致には経済界の方々の協力が不可欠だが、今までと違う考え方・発想を取り入れる時期に来ているように思う。
- ・具体的には、大会の招致→市の都市計画ゆえに必要な準備期間から算出された招致活動ではなく、招致の有無に関係なく着実な準備・設備更新等から招致へと、逆の発想が必要と感じる。札幌市の一極集中にならないように配慮した、新しい、魅力あふれる札幌・北海道の未来都市への明確なビジョンの実現を図り、札幌・北海道の素晴らしい実践力・行動力を知らせる場にする必要があると感じる。
- ・あまりにも長いスパンであるからこそそのデメリットが目立つ結果だけに、瞬発力をもって、準備万端・短期間で向かえるようであれば、また結果も違ってくるのではないかと。

北海道カーリング協会

【支持率の推移】

- ・招致活動全般に市民からの盛り上がりがなく、商工会議所なり企業側の発信が多く、市議会招致決議の後、支持率低下の初期段階での競技団体連絡会議の開催となり、競技者・市民が置き去り状態での始まりだった。さらに、東京大会の決算報告後の受託収賄疑惑等による国民の不信感が、さらなる支持率低下を招いたと思われる。
- ・平昌・北京と続き、アジアでのオリンピック開催が厳しい状況となったことから、2026から2030へのシフトは理解できる。また、2022の機運醸成活動の停止・2030の招致中止の表明の判断も理解する。
- ・社会情勢や東京大会の不祥事は国民及び市民の目に触れやすく、大会そのものが競技者や関係者の思いと反する方向に流れていたと思われる。

【大会計画】

- ・開催意義について、旧態依然とした考え方であり、市民生活とかけ離れていて理解が得られなかったと思う。
- ・財政計画についても市民理解が得られなかった事が大きく、ワークショップに参加する反対派の市民の声としては、その資金を福祉や教育に使えという意見が多く、自分の目に見える使い方を要求していた。市民に行政の財源の活用方法が理解されていなかったと思われる。

【理解促進・機運醸成】

- ・スポーツ競技者ならびに将来のジュニア世代に対する情報発信が不足していたと思う。

【渉外活動】

- ・現在の在り方が正しいのか分からない。

【関係団体との連携】

- ・競技団体との連携が遅かったことと、コロナ禍の影響による活動の停滞は大きいと思う。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・国際スポーツ大会の開催を通じてスポーツボランティア活動の醸成ができたことは、今後生きてくると思う。

北海道障がい者スポーツ協会

【支持率の推移】

- ・ 支持率が低下した時期については、以下のような要因が挙げられる。
 - ・ 東京大会において競技場建設費の予算超過、設計変更、工期の遅延や大会エンブレムの盗用など、大会イメージを損なう事象が多く発生したため。
 - ・ コロナ禍のため。パンデミックにより世界中で多くの人が亡くなり、様々な行動が制限される中で行われた東京大会への不信感から。
 - ・ 東京大会における一連の不祥事による影響。特に金銭の不祥事は、金満大会である印象を抱かせたうえ、招致も本来のスポーツから離れた経済効果を強調しすぎた結果と考える。
- ・ 市の招致活動における大きなターニングポイントについては、それぞれ以下のように考える。
 - ・ 2026年大会から2030年大会へのシフト（2018年9月）：スポーツ振興への効果を期待するなら2026年大会を継続すべきだったと思うが、その後の事案の発覚を考えた場合の評価が難しい。
 - ・ 積極的な機運醸成活動の休止（2022年12月）：東京2020大会組織委員会による一連の不祥事の具体的な再発防止策を、市民が理解できる形で提示できないままの機運醸成活動は逆効果となりかねず、休止はやむを得ない。
 - ・ 招致活動の停止（2023年12月）：今後3大会へのIOCの姿勢から、大会招致の中止はやむを得ない。
- ・ 市民に対し、招致から開催に至るあらゆるプロセスにおいて、東京とは別の大会であり、その関連事案とは全く無縁であることを保証できる発信ができなかったことによるのではないか。そもそも東京大会における金銭の不祥事は、大きなお金が動くことが前提で発生しているが、札幌の招致期成会には財界人が多く名を連ね、そうした方々がメディアを通じ「経済効果」を口にして憚らず、こうした部分が「レガシー」「街づくり」「共生社会」などを前面に出した市の取組以上に、ネガティブな捉え方で分かりやすく市民に伝わったのではないか。また、社会情勢や東京2020大会関係事案以上に、大会そのものやIOCへの不信感も大きいと考えている。これらが市民に浸透するには、もちろん「報道等により市民の目に触れやすい」ことによるところが大きい。

【大会計画】

- ・ 特に内的要因として、財政面のあり方が伝わっていないと感じる。また一定程度存在する、大会招致による効果は二の次で、自身のイデオロギーにより、とにかく開催に反対という層が発信する内容について、東京大会関連事案に下支えされる形で市民に浸透し、正しい構図の理解を得る端緒にすら立てていなかったのではないか。

【理解促進・機運醸成】

- ・ 特にターゲットとする若い世代、多様な娯楽を知る若年層に、スポーツへの好奇心を抱かせるような十分な取組があったのかと疑問がある。PRイベントなどをはじめとする取組が、東京大会での既視感のある形態のものが多く、市民が食傷気味となり、効果を発揮できなかったように感じる。またこれらが「東京とは別の大会」という認識から遠ざけ、場合により逆効果となっていなかったか。

【渉外活動】

- ・「2大会同時決定や2038優先対話」は寝耳に水のようにもたらされたが、ここに至るプロセスとして、東京大会のような事案の具体的かつ確固たる再発防止策が示せなかったことも、IOCのこうした決定を後押しさせる要因になっていないか。またそうした再発防止策が示せなかったことは、そのまま市民の不信感ともなったのではないか。

【関係団体との連携】

- ・各団体を巻き込んで招致活動を盛り上げていくような状態に至らなかったことについては、いずれもコロナ禍や上記に示す市民の不信感に起因するものであるが、これらを前提とした新たなアプローチが関係各方面に対してできなかったという内的要因もあるのではないか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・スポーツの祭典である大会の招致にあたる効果として、まず初めに「スポーツの振興」があるべきで、またそこで最も重視すべきところは市民自身の、ひいては国民によるスポーツ実施の推進と考えている。例えば2019年のW杯によるラグビー人気の高まりは、国民が競技の面白さを知る機会となり、そこからの競技人口の増加などは、大きなレガシーを残したものと評価している。そうした効果がここで示されていないことが残念でならず、この部分で具体的な効果が見出せない場合、単なるお祭りになりかねないのではないか。

【その他】

- ・招致活動がもたらした効果について、大会運営能力やボランティア文化の醸成、市民参画等々について、前提として市民によるスポーツ実施のさらなる推進があつてこそのもではないか。果たしてそうした効果があつたのか、なかつたのか、そもそもそれを期待できる取組であつたのか、大会レガシーとは何なのか、大会招致に何を期待し、それが市民に支持されうると考えていたのか、今一度聞きたい。

北海道スキー連盟・札幌スキー連盟（連名）

【支持率の推移】

- ・招致活動の最初の時期は、東京オリンピックの開催が決定し、その雰囲気の中で冬季オリパラの札幌開催に大きな期待があったと思われるが、冬季スポーツ団体は2017年のアジア大会への準備等に集中し、オリパラの招致活動が不十分であったと感じる。
- ・その後は、コロナ禍の中で、無観客での大会運営など制約が大きすぎて招致をアピールする機会が大幅に減ったことも要因と感じる。一番の影響を受けたのは、やはり東京大会後の一連の不祥事が決定的な支持率の低下を招いたと思われる。
- ・2026年大会から2030年大会へのシフトについては、競技団体としては、2026年の招致は準備等かなりぎりぎりの開催時期と感じていた。その後の積極的な機運醸成の休止、2030大会招致中止といった判断はいずれも、諸般の事情を勘案するとやむを得ないと思われる。
- ・東京大会開催に関してのいろいろな問題について、マスコミ報道の姿勢が世論を大きく左右したと感じている。この招致活動期間に開催されたソチ大会、リオ大会、平昌大会、北京大会など、日本選手の活躍は日々報道されたが、その感動を不祥事などの報道で打ち消された形になってしまったのが残念であった。

【大会計画】

- ・市民にはどうしても東京大会の経費増加やエンブレム問題などにより不信感をもたれ、大会計画そのものを懐疑的な目線で見られた点が、説明の難しさを増幅させたように感じる。こうした中で行政側からの説明だけでは限界があったように感じる。外部的な方からの計画案の評価などを通した公表もあったほうがよかったように思われる。

【理解促進・機運醸成】

- ・競技団体として、早い段階から各種大会を通して機運醸成を図る取組を強化すべきだったと感じる。コロナ禍で無観客での大会運営など、会場の盛り上がりには欠ける結果となり残念であった。若い世代を巻き込み、大会会場への呼び込みなど、運営側としても更なる工夫が必要であったと感じた。

【渉外活動】

- ・IOCとの折衝過程など市民には伝わらないが多すぎたことや、IOCそのものへの不信感と関係性が疑問視された。本来、JOCがIOCとの折衝窓口として機能するはずであるが、東京問題が優先されたことで冬季オリパラの招致折衝がうまく進まなかったことも大きな要因ではないか。

【関係団体との連携】

- ・冬季スポーツ団体だけの連携ではなく、夏季スポーツ団体との積極的な連携も視野に入れての活動とすべきではなかったか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・今回の招致活動が展開されている中で、少なくとも競技選手の目線は、北海道・札幌開催での出場を目指して強化・努力してきた。その結果、各種国際大会での入賞など確実に実力を付けている。

【その他】

- ・東京大会の負の遺産を払拭できずに展開された招致活動は、競技団体として非常に残念な思いであるが、日々鍛錬を続ける選手たちのためや、これから将来を担う若者たちにも、北海道・札幌が世界に誇れるウインタースポーツの拠点としてアピールし、各種世界大会の開催を積極的に進めてほしい。

北海道スポーツ協会

【支持率の推移】

- ・支持率低下が顕著であった時期の要因としては、以下のように考えられる。
 - ①胆振東部地震の発生に伴う復旧優先の機運の高まり
 - ②東京大会の開催に向けたIOC・組織委員会の対応（コロナ→延期→コロナ対策・開催経費増大・無観客開催など）によるオリパラ開催への不信感。特に札幌でのテスト大会の開催とコロナ拡大の関連が大きく報道されたことも大きかったのでは。
 - ③組織委員会・電通関係者の逮捕など、オリパラの開催に伴う不正行為の発生により、オリパラへの拒否感が高まった。
- ・胆振東部地震の発生など、2030へのシフトは当時の状況を踏まえた適切な判断と思われる。
- ・機運醸成活動の休止はやむを得ない状況であったと思うが、招致活動を継続するのであれば、経済効果ばかりでなく本来のオリパラの開催意義など、スポーツの持つ力を第一に発信していくことにもっと重点を置くことが求められていたと考える。
- ・招致の中止はやむを得ない判断だったと考える。
- ・胆振東部地震、新型コロナウイルス感染症の拡大、オリパラ開催を巡る不正など、過去に例のない社会情勢の変化があり、特にコロナに関してオリパラに大きく影響し、開催機運に水を差す結果となった。また、経費の増高や逮捕者が発生したこと等が、機運の醸成に大きな影響を与えたものと考えられる。

【大会計画】

- ・大会運営に関して税金を投入しない、施設整備はもともと必要なもののみとの打ち出しがなされていたが、市民負担に関して大会経費の仕組みや考え方が分かりにくかった一方で、大会の開催意義の発信とセットで、必要なお金をかける意義や目的をむしろ正面からしっかりと発信し、計画への信頼感を醸成する努力が不足していたと感じる。

【理解促進・機運醸成】

- ・オリパラの開催意義を、経済効果やまちづくりに特化して語ろうとしているような印象があり、アスリートや関係機関を巻き込んだ取組が不足していたことが、若い世代の理解が得られなかったことの要因の一つであると考えられる。

【渉外活動】

- ・IOC関係者との関係構築や対話が市民理解よりも先行したことが、開催への不信感につながったと考えられる。

【関係団体との連携】

- ・組織委員会による不正が発覚するまでは、どこことなく札幌開催で決まっているかのようなムードがあり、招致機運の情勢が表面的なものにとどまってしまったような印象がある。
- ・自治体との関係では、北海道や関係自治体などとの間での施設の利用・改修や経費負担の問題など、オリパラ招致に関する思いを共有できていなかった印象がある。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・東京大会のマラソン・競歩競技の開催も含め、高い大会運営能力を示すことができたのは将来に向けた大きな財産と考えられる。引き続き、夏冬を通じて北海道・札幌市の魅力的なスポーツ環境を国内外にPRし続けることで、様々なスポーツ大会の招致につなげるべき。

【その他】

- ・本道のスポーツ振興の観点から、オリパラ招致が実現されなかったことは極めて残念。引き続き未来志向的に、冬季競技に限らずスポーツ適地としての魅力を国内外に発信し、関係自治体・団体等と連携して、本道スポーツの振興と地域の発展を目指すとともに、既存施設の改修等、環境整備を着実にを行うことを要望する。

北海道バイアスロン連盟・札幌バイアスロン連盟（連名）

【支持率の推移】

- ・支持率が大きく低下した時期の要因としては、自然災害、感染症の拡大、東京2020大会後の受託収賄問題に尽きると思われる。
- ・防御を余儀なくされた招致活動だったために「仕方がない部分」があったことは認めるが、前面に打ち出した「大義としての経済効果」と「お金がかからないオリンピック」は成功だったか。残念ながら、反対派の方々が詭えたかのような土俵で戦うことに終始してしまったように感じる。本体の未来構築ビジョンを全面かつ前面に打ち出すべきではなかったのか。このために、市民の共感を得るには至らず、逆にオリンピックに巣食う「お金と金儲け」が露骨化したように感じる。さらに不祥事や汚職が露呈することによって「スポーツもオリンピックも金儲けの手段」といった嫌な気分が蔓延し、残念ながらどんどん盛り下がっていった。経験則に照らし合わせても、こうなったらほとんど手の打ちようがない。
- ・2030年大会招致へとシフトしたことは、自然災害に鑑み、やむを得ない判断だと思う。
- ・大会年次のシフトという判断は「妥当（正解）」だったと思うと同時に、オリンピック招致の請負人ニック・バーリーが『世界を動かす』で語るように、東京2020大会招致成功事例（2016誘致失敗をバネにした）を検証すると、2026招致を体験していたら2030はどうなっていたか、とも考えるところである。
- ・市としては、できる取組を進めていたと思う。残念なことは、前述の不可抗力的な要因が次々と起こったことが、支持率の変動につながったと思う。
- ・「社会情勢」は環境及び与件として札幌市も受けとめるべきと思うが、東京2020大会関連事案については、札幌市の責任は全くないのに「汚名」や「大借金」を背負わされたようなものである。「オリンピック=金食い虫&ダーティ」という大きなマイナスからのスタートは気の毒すぎる。その意味では「札幌市は頑張った」と心から思うし、心からの敬意も禁じ得ない。

【大会計画】

- ・大都市の市民に大会の意義等を理解してもらうことは難しいと考える。理由として、札幌市のインフラ等は1972年大会以降充実し、あまり不便を感じなくなったことがあると思う。これを解決する方法としては、北海道全体で開催するイメージを道民に持たせたほうが良かったのではないかと思う。海外で開催されるオリンピック大会は、イタリアの2026年を例にとっても、各種目の会場がそれぞれ特徴を持った地域に振り分けられている。従って、札幌市民の理解というよりは、開催地を分散することで全道に恩恵が及ぶことを知らしめることにより、各地域の皆さんの理解を得たほうがよかったのではないかと思った。札幌オリンピックの名前だけに集中すると、他の地域の特性が伝わらなかった気がする。
- ・スポーツ庁はスポーツの三つの主体として「する人」「見る人」「支える人」を挙げている。日本バイアスロン連盟は「する人（表現者）」と「見る人（来場者）」をそのままに、「支える人」をさらに三つに分けて考えている。それは主催者・制作者・支援者である。札幌市は「支える人」のすべてに関わっているが、権限も立場も弱く、市民感覚では「受け身」が目についた。「お金をかけません」ではなく「未来に投資するためにはお金を使う」と、なぜ堂々と言えなかったのだろうか。

【理解促進・機運醸成】

- ・これも前述の内容に繋がるが、大都市の市民の方の機運醸成となると、何か大きなインパクトのある事業の開催や、オリンピック施設を利用して、札幌でしか体験できない何かができるといったことが必要だったのではないか。

- ・例えば「本物のジャンプ台から実際に飛ぶゴンドラに乗れる」「スピードスケートのリンクで、同じスピード感が体験できる、乗り物に乗れる」「バイアスロン競技の実射が体験できる」等、大会終了後も楽しめ、施設運用の経費が後々回収される仕組みにすることも考えられる。
- ・子どもたちに将来の夢を持たせることのアピールが少なかったように感じる。1964年東京オリンピック大会の記録映画を子どもの頃に観たことは、今でも記憶に残っている。1972年札幌オリンピック大会で、目の前で活躍していた選手たちのことは、今でも感動としてよみがえる。子どもたちの将来のために、といったような運動もありだと思った。
- ・開催目的の一つに「ヨーロッパに敬愛されない札幌。観光産業のアジア偏重からの脱皮」という項目があったと考えている。札幌国際芸術祭2024の開催時期が冬に移ったのも「冬こそ札幌・北海道」と「冬と雪の新しい価値発見と創造」を訴えたディレクターやアーティスト、そして市民がいたからだ。世界特に欧州を振り向かせるコンテンツとして、オリンピックは大きな力を有している。求心力も遠心力もグレートだ。大きなマイナスからの仕切り直しの機運醸成活動を求められたからこそ、もっとビジョナリーなキャンペーンを構築すべきではなかったのか。「理解」で人の心は動かない。「共感」が人を動かすのだ。マイナスを埋める低姿勢で力のないキャンペーンではなく、大きなプラスに転じるドリーミー&ファンタスティックなキャンペーンはできなかったものか。

【渉外活動】

- ・オリンピックには独自のヒエラルキーがある。主催者で言うとIOC・IF・JOC・NF、そして都道府県・開催地自治体。もっともっとフラットが新しい時代精神であるべきなのに、ますます頂点が高まっているように感じられる。なぜ高まるかという、制作者・支援者にとってオリンピックのビジネス価値が極大化し、主催者を大きく持ち上げているからだ。主催者・制作者・支援者は三位一体と言ってもいい。札幌市は頑張ったが、この巨大構造の中では限界がある。

【関係団体との連携】

- ・「主導」と「初動」、「目的」と「手段」等々に、ミスリードやミスマッチはなかったか。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・招致活動の成果は確実にあると思う。例えば、競技団体としては長期計画を策定して、各種の事業を始めることができた。
- ・今後は「世界屈指のウインタースポーツシティの実現」を、声を大にして、アイディアを出し合い進めていくことが大切だと思う。意志あるところに道ありという言葉もあることから、機会あるごとに札幌の特性、北海道の良さを活かした事業を推進していくべきだと思う。アジアの中では、突出した冬の好条件を持ち合わせた地域である。
- ・札幌市のウインターリゾートシティ構想を100年構想として打ち出すべきと思う。私たちがウインタースポーツ競技団体だから賛同するという、狭い考えに則ったものではない。札幌市の都市戦略として、オリンピックの有無を超えて「ビジネスとしてのウインタースポーツ&アートへの投資」を真剣に考えてもいい。そのベースにはもちろん札幌市民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の充実と輝きがなければならない。地球沸騰がさらに加速化する地球の中で、札幌市はミラクルシティになりうる。それは未来学ではなく、近未来学という予感がする。

【その他】

- ・ 批判的に言及した部分もあるが、札幌市の誘致活動を否定するものではない。ものすごい逆風の中、ある意味で孤軍奮闘を余儀なくされる中、できることの最大に近いパフォーマンスを展開したと思う。ただ、すべてのことに通底するが、①「確かな戦略はあったか」②「戦術（具体的展開）に寄りかかっていないか」といった検証を是非してほしい。

北海道ボブスレー・スケルトン連盟・札幌ボブスレー・スケルトン連盟（連名）

【支持率の推移】

- ・支持率低下が顕著であった時期については、胆振東部地震発生、新型コロナウイルス感染拡大、東京オリンピック受託収賄疑惑など、マイナス要因が次々と発生したのが大きな要因と考える。
- ・胆振東部地震発生を考慮すると、2030への移行は致し方なかったと思う。
- ・機運醸成活動の停止（2022年12月）についても大雪などがあり、支持率が40%台では、よほどのことがないと支持率の向上は見込めない。
- ・2030年大会招致中止の表明（2023年10月）は、東京オリンピックの疑惑がある中では、なかなか市民の理解を得ることが難しい、開催のメリットを理解してもらうための材料が少ない。
- ・市民に対するオリンピック開催の意義と、目の前で起こっている事柄を比較すると、報道機関も開催を盛り上げるための記事はなかなか掲載できないと思われる。

【大会計画】

- ・大会を開催することで、市民にこんなメリットがある（例えば1972年大会のときの地下鉄、地下街など）ということがあると、もっと関心を持ってもらえたのではないかと。
- ・既存施設の会場も全て札幌市内で開催できるようにしたほうが、市民の盛り上がりも期待できたと思う。
- ・コロナ感染・除雪など、市民から苦情が来ない施策ができていれば、金額面の不満もなかったと思う。
- ・既存施設の利活用で、当初計画から770億円と経費の削減を見込んでいるが、帯広の室内スケート場のように収容人数が少ないことや、老朽化した長野スパイラルコースの使用をはじめ、開催地の札幌で施設が確保できないこと、将来にわたる活用が困難であるなどの課題があったと考える。将来にわたる札幌市、北海道の冬季スポーツの振興、維持・継続の観点から、地元関係競技団体の意向を踏まえて、長野エムウエーブのようなメイン会場やスパイラルコース等の施設計画を策定すべきだったと考える。
- ・特定都市による持ち回り開催の可能性も踏まえた恒久的な施設計画も検討するべきであったと考える。

【理解促進・機運醸成】

- ・市民対話・情報発信・招致機運の盛り上がりについては、実施による波及効果等は得られたとはいえ、トータルの参加者が、札幌市民の人口から考えた場合の割合から見ると微々たる数字だったと思う。幼稚園から小学生、中学生、高校生、その親たちを巻き込んだイベントなどを開催すべきだったかもしれない。
- ・各競技の体験、〇〇学習など、学校行事への取り込みなどにより競技を知って体験してもらうことや、やがては、札幌市民からオリンピックを輩出するプログラムを策定するなど、もっと市民を巻き込んだ活動があってもよかったと思う。今からでも、五輪種目で世界でメダルを取れる選手を札幌市民から排出できるよう、競技団体やスポーツ協会に任せただけでなく、タレント発掘事業を早急に予算化すべきである。

【渉外活動】

- ・東京オリンピックのマラソン・競歩の札幌開催など、順調にIOCとの関係は構築できていたと思う。少なくとも東京オリンピックまでは、札幌は有力な候補の一つだったと思うが、受託収賄疑惑がとて大きな要因になってしまったし、そのような状態でIOCが札幌に助け船を出すとは思われない。
- ・今後のためにもIOC、IFにおいて、1名でも多く日本人をメンバーにするべきである。

【関係団体との連携】

- ・各団体と連携を行ったことが札幌市民に伝わっていないと思われる。議会や関係自治体からの情報発信も市民に伝わっていない。マスコミも記事に書かない、書いても大きく取り上げない。連携していることの効果が得られていない。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・国際スポーツ大会開催で実績を積むことは大変いいことだと思う。札幌市の魅力、オペレーションの素晴らしさなど、自慢できる土壌は十分にあると思う。ただし、オリンピックの開催意義と費用対効果 vs 札幌市民の望む保育・教育・保健・介護・除雪などの要望だと思う。市民の要望を満たしたうえでオリンピック開催の意義を唱えていけば、他の都市のように70%以上の支持が得られると思う。

【その他】

- ・世界中でも、200万人都市でこれだけの降雪量がある都市はそうそうない。しかもほとんどの競技会場が札幌市内から近いところにある。交通の便も悪くない。新幹線も開通すればもっと便利になる。観光客受け入れのためのホテル室数もある程度確保できることを考えると、札幌は絶対に、今後も有力な候補地の一つであり続けると思う。国際大会の開催の経験値、開催能力どれをとっても他の都市に引けを取らない。最後はやはり、札幌市民の支持をいかに上げていくかが課題だと思う。

北海道リ्यूージュ連盟・札幌リ्यूージュ連盟（連名）

【支持率の推移】

- ・東京五輪の競技場施設に係る、高額な建設費の問題が影響したと考える。
- ・札幌五輪でありながら一部の競技が札幌以外になるということで盛り上がりには欠けたこともあるのではないか。
- ・支持率低下については、調査のタイミングが悪かった場合もあると思われる。特に大雪の際は、市民サービス（交通インフラ確保、除雪等）の低下により、税金の使い道に疑問を感じたのではないかと考えられる。
- ・2022年後半の支持率低下については、東京五輪の疑惑により完全にイメージが悪くなったと考える。
- ・街づくりの起爆剤としての五輪招致という考え方もあったと思われるが、新幹線乗り入れを考慮すると、そもそも2026年は無理があったのではないかと。2030年にしても新幹線が間に合わないのは明らかだったため、初期の招致年の設定に判断ミスがあったのではないかと考える。
- ・2022年の機運醸成活動休止、2023年の2030年大会招致中止表明の判断については、東京五輪の疑惑が大きく影響したものであり、仕方のないことだったと考える。
- ・これまでの招致活動全般の課題として、マスコミの協力が得られなかったこと、また、マスコミ自体がどちらかと言うとネガティブな面を取り上げがちだったことにより、理解が得られなかったのではないかと。市民や道民の理解を得るには、広大な地域をカバーできるマスコミによる、地元を盛り上げるような協力が必要で、札幌市の活動だけでは限界があったと考える。そのような意味では初期の、限界がある中での活動による低調さがある状況で、社会情勢・東京五輪問題によりとどめを刺されたように感じる。

【大会計画】

- ・1972年の札幌五輪で、札幌市は大きく整備され（道路、地下鉄等）市民の住環境は豊かになったと思われる。当時はとても大きな変化で、市民の五輪に対する考え方も良かったのではないかと想像される。しかし、ある程度街として整備された現在の状況では、これ以上要求するものが特になく、それならば市民サービス（福祉、交通、除雪等）を充実してほしいと思われたかもしれない。
- ・そのような観点からすると、大会の意義や効果が分かりにくかったこと等が、大会計画への市民理解が広がらなかった要因として考えられる。

【理解促進・機運醸成】

- ・新型コロナによる活動制限や東京五輪に係る疑惑は想定外の外的要因で、仕方のなかったことと考える。
- ・ただし、制限がある中でも、マスコミに協力を依頼して記事やニュースとして取り上げることはできた（例：記事で毎日、情報発信を行う等）と考えられ、それらが十分できていたのか。
- ・市民対話についても、会場を用意するので集まってくださいと言って、関係団体や町内会等に案内して開催する方式に終始していなかっただろうか。これはこれである程度の効果はあるが、招致の考え方をより伝えるには、民間企業の営業と同じやり方（企業誘致も同様と考える）で、相手を何度も訪れ（言い方は悪いけれども押し掛けて）、招致したいということ、何度も熱意をもって伝えるやり方もあったと思う。
- ・若者への発信が不足と考えるのなら、大学・専門学校・高校・中学（小学）やサークル団体等を訪問して、5分でも10分でもいいから話をするというのも、機運醸成への対応策だったのではないかと考える。

【渉外活動】

- ・IOCからの情報収集不足だったとの反省があるようだが、JOCは東京五輪実施に向けて動いていたこともあり、同時に札幌と活動することに制限があったのではないかと考える。招致する時期（開催年）は、東京五輪の開催時期を鑑みて、ある程度の幅を持って実施したほうがよかったのではないかと感じている。

【関係団体との連携】

- ・東京五輪招致の時は、当時の東京都知事の尽力もあり、政府も一体となって活動していたイメージがある。違っていたら申し訳ないが、今回は政府の協力があまり得られなかったのではないかと感じている。自治体の財政力の違いもあり、派手に招致活動を実施するのが難しかった面があるのではないかと。
- ・当連盟では、リュージュ競技への協力会社等の広告看板を冬期間、競技場に掲示しているが、そこへオリパラ招致のスローガンを記載する程度の協力しかできない状況だった。任意団体となっている他の競技団体も財政的に協力できる範囲に限度があり、招致活動への積極的な協力や盛り上げていく活動ができなかったのではないかと考えている。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・リュージュは、競技人口はもとより、指導者の高齢化に伴う指導者不足などで競技人口が減少し続けている。他のマイナーなウィンタースポーツも同様ではないかと感じている。東京2020大会のマラソン・競歩、ラグビーワールドカップの開催で、競技に興味を持つ（プレーする）人が増えることは実証されている。仮に札幌大会が開催されれば、各競技も注目され、競技人口も増えた可能性は大いにあったと思われる。今回は残念な結果となったが、今後も各競技大会の開催などで、スポーツ人口の維持を図ってもらいたい。

【その他】

- ・今回の招致開始の段階で、ソリ競技場を長野に決定したことにより、リュージュ競技関係者の間では落胆する声が多かった。五輪後の維持管理費という問題はあるが、せめて道内に新競技場があれば（他競技場も同様と考える）競技の普及や国際大会の継続的な招致も実現できて、上記のように札幌市のスポーツ人口の維持・増加に寄与できたのではないかと考える。国際的に新競技場建設を行わない傾向にあり、仕方ないことかとも思うが、市内で建設という観点でもっと検討いただきたかったという思いが強く残る。
- ・今後も現競技場での活動となるが、施設の老朽化や温暖化の影響で、競技を行う環境が一層悪くなることから、引き続き支援いただきたい。

札幌市商店街振興組合連合会

【支持率の推移】

- ・東京大会の計画見直しは、札幌招致にそれほど大きな影響があったとは考えにくいですが、北海道胆振東部地震の影響によって招致年次を先延ばしする必要があったのか。むしろ復興のためにも計画どおりに進めるべきであったように思う。
- ・感染症の影響は確かに予想以上に長期化したのが、2030年であれば、それまでの間に何度か五輪も開催され対応策も確立されたものと思われる。それよりも大雪時の除雪交通対策に様々な問題が生じ、課題が浮き彫りにされたことは、コロナ禍と相まって、五輪どころではないのではという市民の意識を高めてしまったように思う。
- ・東京大会の受託収賄・受注調整疑惑については、五輪実施にはこのような契約上の問題がつかまとうというイメージを与え、上記2点に追い打ちをかけたように思われる。
- ・2026年大会から2030年大会へのシフトについて、前述のとおり、地震の影響としたのはどうかと思う。そもそも大会招致は、新幹線の延伸も急げば間に合う可能性のあった2030年で、当初から進めるべきであったと考える。もう少しまちづくりの大きなスパン、流れを早い段階から意識した計画を構築すべきだったように思う。
- ・機運醸成活動の休止、大会招致中止の表明は、当時の社会環境からすると仕方ないと思う。
- ・市の取組が市民により強くアピールできるものであれば別であるが、マスコミ報道が支持率変動に影響するのは当然のように思う。逆に言うと、マスコミで大きく取り上げてもらえるような、斬新な市の取組を打ち出すことができればとも考えられる。

【大会計画】

- ・幅広く効果を訴えたことの結果として、具体的にどこがどのように変わるのか、伝わらなかったのかもしれない。
- ・財政計画については、そもそもの市民の不信感があったことと、施設整備費は大会があってもなくてもかかる経費とはいっても、月寒体育館の建て替えや大倉山のデュアル化は、本当に必要かという議論が十分だったのか、疑問の残るところである。
- ・それ以前の問題として、1964年の東京五輪や1972年の札幌五輪のときのような戦後復興の集大成、インフラの整備、経済成長の加速といった国民が一丸となって招致を進め、オリンピックを歓迎した時代とはその背景が大きく異なっていたことの認識が甘かったのかもしれない。インフラ老朽化による再開発の必要性も確かにそのとおりではあるが、五輪がきっかけである必要もないし、どうしても再開発は都心部が中心となるため、地域の住民にはその意義がなかなか伝わらなかったように思う。

【理解促進・機運醸成】

- ・1972年の札幌五輪を成人として知る世代はすでに70歳を過ぎた高齢世代である中、もっと今の世代にオリンピックの開催異議、魅力を訴えていくことが必要であったかと思う。
- ・冬季スポーツは競技人口だけでなく、一般市民のスキー人口、スケート人口も大幅に減っているように思われるほか、学校教育での実施も減っているような状況にあり、自分で実際に体験、経験したことのないものに魅力を伝える難しさがあると思われる。また、世界の上位で活躍する選手がいない競技ではテレビ等による報道もなく、そんな中での機運醸成が難しいのは確かではないか。

【渉外活動】

- ・ IOCとの対応については、会長をはじめ関係者が何度も札幌を訪れていたのを記憶しているが、そもそものIOCの活動が不透明であるので、それを市民に理解してもらうのは難しく、市民の不信感を払拭するにはかなりの努力が必要かと思う。

【関係団体との連携】

- ・ 東京2020大会の結果があるだけに、関係団体との連携は難しいものがあったと思われ、夏と違い、冬の大会だけに関係する自治体も限られてくるものと思われる。五輪開催実績のある長野や、W杯の開催経験のある自治体、関係団体などとはもう少し連携を強化していく必要があったのではないかと。また、北海道がもっと前面に出てよかったようにも思う。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・ 国際スポーツ大会が札幌市で開催されたが、それは必ずしも招致活動があったからではないように思う。招致活動がなければ国際スポーツ大会が開催できないような、魅力のない街では困るのではないかと。
- ・ 大雪、除雪対策、交通問題等に対する市民の考え方やまちづくりの課題が逆に明らかになったことは、良かったのではないかとと思う。

【その他】

- ・ 60年前の東京、52年前の札幌五輪開催に向けての機運、開催がもたらしたものの、そしてその時代の社会情勢、国民、市民の価値観、そういったものをどこか引きずったまま、今回の招致活動が進んだように思う。あの当時とは五輪に対する意識も一般的な価値観も異なっていたであろうし、それが特に若い世代で大きかったのではないかと。高度成長を実現した昭和の時代の成功体験と切り離れた招致活動が求められていたのだと思う。

札幌青年会議所

【支持率の推移】

- ・胆振東部地震が2018年9月に発生したものの、これとは関係なく、2014年から2017年までの間に賛成率の低下・反対率の増加が起こっている。
- ・2021年の前後や2022年中盤～年末の支持率低下は、新型コロナウイルス感染症拡大、東京2020大会に関する受託収賄等の不正が主要な原因と推察される。
- ・当時の支持率、社会情勢を鑑みたとき、大会年次の変更や機運醸成活動の休止、2030大会招致中止といった各判断は妥当であったと思料。仮にそのまま活動を継続していたとすれば、市民から大きな反発が生じたと考える。
- ・市の取組よりも、社会情勢等のほうが支持率の減少に影響を及ぼした側面はあると考える。
- ・東京2020大会と、招致を目指していた2030冬季大会はもちろん別の大会ではあるが、同じオリンピック・パラリンピックである以上、市民が再び同じ不正が起きるのではないかと危惧するのは自然だと思う。1998年の長野冬季大会においても、招致段階における不正疑惑が浮上したものの組織委員会が帳簿を焼却した事件があり、東京2020大会の不正も相まって、根底に商業化したオリンピック・パラリンピックそのものに対する不信感を抱いている市民がいたとしても不思議ではない。

【大会計画】

- ・「大会運営費に税金は投入しない」計画とされていたが、2023年8月3日に開催された道新フォーラム「札幌五輪招致の現在地」や同月21日に開催した公開討論会において大川哲也弁護士が指摘していた①大会運営費に計上されない費用、②IOCとの関係で、大会運営費自体が予定を上回る可能性があること、③大会終了後の施設維持費の負担の3点も大きいように考えます。これら3点の疑問について丁寧な説明が必要だったと思う。
- ・また長野大会の話題となってしまうが、「長野市ボブスレー・リュージュパーク（愛称：スパイラル）」は用地費6億円、工事費95億円の合計101億円をかけて1996年12月に開場し、大会も開催されたものの、競技人口約150人に対し、年間維持管理費に2億2000万円を要する中で20年間稼働していたとの報道がある。札幌において冬季オリンピック・パラリンピックの招致が実現し、各種施設が整備されたときに同種の問題が起きるのではないかという危惧があり、この点については大会後の利用の想定や収支についての説明があれば、市民の理解が得られたのではないかと思う。
- ・厳しい指摘となるが、札幌ドームの運営に関して（厳密には、管理運営は株式会社札幌ドームであるものの）収支状況が芳しくないことも、札幌市の運営能力に対する市民の不信につながっており、大会計画どおりには実施できないのではないかという疑問がもたれる要因になっているように推察する。

【理解促進・機運醸成】

- ・機運醸成のための活動について、札幌市スポーツ局の活動を直に見ていたことから言いにくいところではあるが、根底にあるのは、東京2020大会関係事案の不正によるオリンピック・パラリンピックに対する不信感や大会経費増大への不安であったと考えられる。そのため、機運醸成のための活動以前に、オリンピック・パラリンピックに対する不信感や大会経費増大への不安を解消するための活動や、丁寧な説明が必要ではあったのではないかと考える。

【渉外活動】

- ・ IOCとの対話やIOC関係者との関係構築について、札幌市として意見交換をした等の報道はなされているものの、具体的にどのような活動を行ってきたのか、とりわけ、不正や経費増大という市民の関心事について、IOCとやり取りできているのかどうか報道されておらず、この点から市民の理解は得られなかったのではないかと考える。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・ 今回オリンピック・パラリンピックの招致は叶わなかったが、この経験を生かして、今後も国際スポーツ大会の招致開催、市民による市政参加が継続的に実施できれば、明るい豊かな札幌の実現に寄与できると考える。

HTO北海道観光振興機構

【支持率の推移】

- ・コロナや社会情勢など、ネガティブな印象を持たれる出来事が招致活動に影響を与えたと考える。
- ・諸々の社会情勢と東京大会関係事案により、支持率の低下に繋がったと考える。

【大会計画】

- ・市民への開催意義や重要性が適切に伝えきれなかったと考える。

【理解促進・機運醸成】

- ・様々な社会情勢の中で、市民に加え道民、国民への訴求を含む、すべての方々への説明が足りなかったこともあり、招致活動を進められなかったと考える。

【関係団体との連携】

- ・HTOは様々な観点から開催を支持していたが、主催者側は関係団体を巻き込んだ、積極的な招致活動を行うことは難しかったと考える。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・北海道の魅力（ウインタースポーツ、食と自然、降雪地での安全・安心など）を体験したり、オリパラや観光による経済効果もアピールできたと考える。

【その他】

- ・札幌でのオリパラ開催は、大会がもたらす直接的な経済効果に加え、開催のレガシー（遺産）が長期にわたって道内と札幌の観光を振興し、地域経済を押し上げる効果がある。また、世界で北海道を知らない人にも北海道観光をアピールするチャンスであった。今後の活動においては、この総括を参考にしてほしいと考える。

北海道経済同友会

【支持率の推移】

- ・ 2013年からおよそ10年にわたって行われてきた招致活動において、支持率が大きく低下した時期があるが、その要因は様々で多岐にわたると考える。
- ・ また、2026年大会から2030年大会へのシフト（2018年）や積極的な機運醸成活動の休止（2022年）、そして2030年大会招致中止の表明（2023年）といった節目となる判断があったが、それぞれ当時の状況を鑑みて妥当と考える。
- ・ 支持率の変動については、札幌市の取組のみならず、東京2020大会に関係する出来事や社会全体の情勢など、様々な要因があると考ええる。

【その他】

- ・ 道内の若者のスポーツ振興のため、将来の大会誘致は引き続き取り組んでいただきたい。
- ・ スポーツ施設の整備・更新、バリアフリー化をはじめ持続しなければならない事項については、引き続き注力し着実に進めていただきたい。

北海道経済連合会

【支持率の推移】

- ・社会情勢や東京2020大会に係る事案が支持率低下の変動に大きく関わったと考える。
- ・2026年大会から2030年大会へのシフトや、機運醸成活動の休止、2030年大会招致中止といった、市の招致活動における分岐点については、いずれの判断も社会情勢や東京2020大会に係る事案を踏まえたもので、適切であったと考える。

【大会計画】

- ・大会計画は、札幌市のまちづくり計画と連動したものであったが、オリパラ開催の有無に関わらず取り組むべき施策が多かったため、オリパラ招致の必要性との結び付きが弱かったのではないかと考える。

【理解促進・機運醸成】

- ・市民・道民の機運が盛り上がり欠けた要因には、オリパラ招致は「自分に関係ない」「メリットを感じない」という傍観的な意識が大きかったこともあると考える。
- ・また根底には、夏季競技と比較して、冬季競技への世間の関心の低さがあると考え。価値観が多様化する中、世の中の関心事項は多岐に渡っているものの、サッカー、WBC、バスケット、ラグビー、バレー、陸上などのワールドカップや、世界大会にて日本人選手の活躍する姿に国民は熱狂していることから、スポーツへの関心や憧れは決して低くはないものと考えている。
- ・「冬季競技のオリパラを北海道・札幌で直接観戦してみたい」という純粋な気持ちを持てるよう、各世代が途切れることなく、かつ早い段階からウインタースポーツとの接点を持ち、ウインタースポーツへの関心・興味を高める施策が重要と考える。

【関係団体との連携】

- ・社会情勢や東京2020大会に係る事案の影響を受け、札幌市と関係団体との連携が不十分となり、一体となった取組ができなかったことは否めない。
- ・2023年10月の2030年大会招致中止の表明前後から、2023年12月の意見交換会開催までの間、特に情報共有などの面で配慮が不足していたと考える。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・大会招致活動により、招致期間中の国際スポーツ大会開催、市民による市政参加等の効果がもたらされたと考えており、今後もそうした効果が継続するよう、国際大会が札幌で開催される場合には小中学生を無料で試合観戦に招待するなど、次世代の子どもたちとその親を巻き込む、市民・道民参加型のイベントを積極的に検討してもらいたい。

【その他】

- ・招致活動については一旦、立ち止まることになったが、北海道・札幌へのオリパラ招致の灯を消すことなく、状況をよく見極め、タイミングをはかって再開すべきと考える。その場合には、長期的な視点に立って、ウインタースポーツの振興や競技力の向上に資する施設の整備・更新、さらには高齢化社会の進展を踏まえ、スポーツと医科学とを融合させ住民の健康維持・増進に繋げていく拠点の設置などを着実に進めていくことで、「スポーツが身近な存在であること」を広く道民・市民と共有することができるのではないかと考える。また、これを「日常的に意識」させることを継続していくことも重要と考える。

- ・招致活動の総括を今後の活動に活かし、「世界屈指のウインタースポーツシティの実現」に向け、北海道経済連合会も一緒に考え、取り組んでいきたいと考えている。

北海道商工会議所連合会・札幌商工会議所（連名）

【支持率の推移】

- ・東京大会公式エンブレム問題や新国立競技場建設費の上振れなどが相次いで報道され、オリパラにダークなイメージやお金がかかるというイメージが持たれた。
- ・東京2020組織委員会前会長による舌禍案件やコロナ禍での東京大会実施に加え、開催経費の倍化によりイメージが悪化した。また、札幌市内においては異常降雪に対応できなかった行政に対する市民感情がオリパラに向けられた。
- ・東京大会における受託収賄や受注調整疑惑等により、オリパラに更にダークなイメージが持たれた。
- ・2026→2030シフトは、胆振東部地震からの復興のためにはやむを得ない判断。
- ・機運醸成活動の休止は、市民目線では理解促進活動も機運醸成活動もさして変わらないものと捉えられることから、言葉を変える必要性があったのかは疑問。また、既存の広告物等まで撤去する必要はなかったのではないかと思う（特に地下歩行空間の柱巻き等）。
- ・2030招致中止については、IOCと札幌市の対話の進捗が見えず、表明が唐突であった感が否めないが、やむを得ないと思う。
- ・2030大会招致は、地域の将来の発展や住み良い街づくりのために目指していたものであることから、報道各社においては東京大会の事案とは切り離れた報道をしてもらいたかった。

【大会計画】

- ・大会計画においては主に大会経費を心配する市民の感情が多かったと感じている。オリパラのためだけの施設新設はないことや、税投入がないことをメディアに取り扱ってもらうべきであった。結果として広報戦略が充分ではなかったと感じる。特に地元メディアとは良好な関係を築きながら、市民の懸念点に対する回答や、招致が実現となった場合の札幌の未来像などについても取り上げてもらうようすべきであったと思う。

【理解促進・機運醸成】

- ・各種イベント会場等における機運醸成活動の現場においては、肌感的なものを含めても半数以上が招致賛成であったと感じていた。しかしながら、それを更に広げられるような取り組みまで結び付けられなかったことも要因の一つと考えている。
また、ネットメディアの台頭も大きく影響していたと感じた。特にネットニュースサイトにおいてはノイジーマイノリティ層のコメント等が取り上げられ、結果それがサイレントマジョリティ層への同調圧力に繋がったと感じている。

【渉外活動】

- ・そもそもほとんどの市民が招致プロセスについて理解をしていなかったと思うが、重要なのはプロセスの周知よりも、IOCとの対話状況を適宜周知することであったと思っている。これによって市民のオリパラへの興味が喚起される効果もあったのではないかと思う。
- ・市民のみならず各団体への情報共有も不十分であったと感じた。札幌市とIOCとの対話進捗等がタイムリーに情報共有されなかったことで、各団体が機動的な動きを取れなかった点もあったと感じる。

【関係団体との連携】

- ・コロナにおける行動制限・活動制限が足かせとなり、そこへ東京大会の事案が加わったことが招致活動を妨げたのは紛れもない事実である。コロナ禍であるからこそ、将来の明るいニュースに目を向けたメディアの報道姿勢に期待したいところであったが、そうはならず、世間の風潮を受け入れざるを得ない形で招致活動の盛り上がりが欠けた。
- ・札幌市が積極的な機運醸成活動を休止したことによって、各団体がそれに足並みを揃えざるを得なかったという点もあった。上段の回答とも関連するが、札幌市と各団体がタイムリーな情報共有ができていれば、横串を刺した一体的な招致活動ができたのではないかと思う。

【招致活動がもたらしたもの】

- ・札幌市では夏冬問わず数々な競技の国際大会を実施しており、その運営能力の高さも東京2020大会（サッカー、マラソン、競歩）で世界的に証明されている。このことから、これも一つのレガシーと位置付け、各国や各競技団体から「札幌で実施したい」と思われるような都市を更に目指していくべきである。

【その他】

- ・オリンピック・パラリンピック招致活動はあくまで停止であることから、将来的な再招致活動に向け、ウインタースポーツシティ札幌としてのプロモーションや国際大会の招致等を継続していくことが重要であると思う。

北海道商店街振興組合連合会

【支持率の推移】

- ・特に「東京2020大会」開催後の度重なる報道等による市民・道民感情の悪化が、支持率低下に大きく影響を与えたと考えている。
- ・大会年次の変更や積極的な機運醸成の休止、2030年大会招致の中止については、それぞれの時点において事情やむを得なかったと考える。